

令和3年度  
収入支出決算書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会



# － 収 入 支 出 決 算 書 目 次 －

## 令和3年度収入支出決算書

- 一般会計……………
  - 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（法人全体）、付属明細書  
法人全体資金（収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）  
公益事業区分（資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）
  - 1 社会福祉事業拠点区分……………
    - 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、付属明細書
  - 2 県退職手当積立基金事業拠点区分……………
    - 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書
  - 3 県退職年金共済事業拠点区分……………
    - 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書
  - 4 財産目録……………
  
- 生活福祉資金会計……………
  - 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表
  - 1 生活福祉資金会計……………
  - 2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計……………
  - 3 臨時特例つなぎ資金会計……………
  - 4 生活福祉資金貸付事務費会計……………
  - 5 財産目録……………

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	会費収入	8,000,000	7,860,612	139,388
	寄附金収入	7,000,000	5,952,019	1,047,981
	経常経費補助金収入	252,458,000	251,054,476	1,403,524
	受託金収入	347,103,000	346,608,584	494,416
	事業収入	89,785,000	93,128,461	△3,343,461
	負担金収入	11,328,000	11,836,938	△508,938
	退職共済事業収入	39,000,000	41,269,963	△2,269,963
	受取利息配当金収入	30,536,000	7,197,626	23,338,374
	その他の収入	372,830,000	326,907,119	45,922,881
	事業活動収入計(1)	1,158,040,000	1,091,815,798	66,224,202
	支			
	出			
	人件費支出	443,040,000	380,511,058	62,528,942
	事業費支出	339,709,000	340,680,374	△971,374
事務費支出	23,310,000	15,640,993	7,669,007	
分担金支出	5,000,000		5,000,000	
助成金支出	52,100,000	31,657,912	20,442,088	
負担金支出	5,000,000	57,371,732	△52,371,732	
支払利息支出	10,000	164,199	△154,199	
その他の支出	609,500,000	693,123,813	△83,623,813	
法人税、住民税及び事業税支出		858,900	△858,900	
事業活動支出計(2)	1,477,669,000	1,520,008,981	△42,339,981	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△319,629,000	△428,193,183	108,564,183	
施設整備等による収支				
収				
施設整備等収入計(4)				
支				
固定資産取得支出	450,000	1,042,800	△592,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,477,000	5,282,772	△1,805,772	
施設整備等支出計(5)	3,927,000	6,325,572	△2,398,572	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,927,000	△6,325,572	2,398,572	
その他の活動による収支				
収				
基金積立資産取崩収入	1,633,850,000	2,115,513,980	△481,663,980	
積立資産取崩収入		16,414,832	△16,414,832	
会計単位間繰入金収入	300,000	651,960	△351,960	
サービス区分間繰入金収入	△14,169,000		△14,169,000	
その他の活動による収入	2,304,200,000	2,406,654,257	△102,454,257	
その他の活動による収入計(7)	3,924,181,000	4,539,235,029	△615,054,029	
支				
積立資産支出	1,879,075,000	2,135,751,472	△256,676,472	
サービス区分間繰入金支出	8,654,000		8,654,000	
その他の活動による支出	1,781,011,000	1,920,705,269	△139,694,269	
その他の活動支出計(8)	3,668,740,000	4,056,456,741	△387,716,741	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	255,441,000	482,778,288	△227,337,288	
予備費支出(10)	989,000	—	989,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△69,104,000	48,259,533	△117,363,533	
前期末支払資金残高(12)	151,869,000	137,234,019	14,634,981	
当期末支払資金残高(11)+(12)	82,765,000	185,493,552	△102,728,552	



法人単位事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,860,612	7,789,500	71,112
	寄附金収益	5,952,019	16,067,283	△10,115,264
	経常経費補助金収益	251,054,476	287,524,236	△36,469,760
	受託金収益	346,608,584	324,784,612	21,823,972
	事業収益	93,128,461	82,310,960	10,817,501
	負担金収益	11,836,938	12,878,419	△1,041,481
	退職共済事業収益	41,269,963	40,988,782	281,181
	その他の収益	326,729,917	282,012,008	44,717,909
	サービス活動収益計(1)	1,084,440,970	1,054,355,800	30,085,170
費用	人件費	390,897,379	376,546,299	14,351,080
	事業費	340,680,374	335,794,409	4,885,965
	事務費	15,640,993	28,787,621	△13,146,628
	助成金費用	31,657,912	42,714,807	△11,056,895
	負担金費用	57,371,732	57,120,962	250,770
	減価償却費	7,376,862	5,740,745	1,636,117
	その他の費用	692,197,056	424,737,925	267,459,131
	サービス活動費用計(2)	1,535,822,308	1,271,442,768	264,379,540
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△451,381,338	△217,086,968	△234,294,370	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,647,626	7,794,620	△146,994
	その他のサービス活動外収益	711,545,540	591,921,316	119,624,224
	サービス活動外収益計(4)	719,193,166	599,715,936	119,477,230
	費用			
支払利息	164,199	89,782	74,417	
その他のサービス活動外費用	240,631,748	339,543,665	△98,911,917	
サービス活動外費用計(5)	240,795,947	339,633,447	△98,837,500	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	478,397,219	260,082,489	218,314,730	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,015,881	42,995,521	△15,979,640	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額		1,150,000	△1,150,000
	会計単位間繰入金収益	651,960	279,300	372,660
	その他の特別収益	5,801,076	5,801,076	
	特別収益計(8)	6,453,036	7,230,376	△777,340
費用				
固定資産売却損・処分損	44		44	
その他の特別損失	1,484,280	1,484,280		
特別費用計(9)	1,484,324	1,484,280	44	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,968,712	5,746,096	△777,384	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,984,593	48,741,617	△16,757,024	
法人税、住民税及び事業税(12)	858,900	283,700	575,200	
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	31,125,693	48,457,917	△17,332,224	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	134,527,156	130,959,728	3,567,428
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	165,652,849	179,417,645	△13,764,796
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	16,414,832	47,759,588	△31,344,756
	その他の積立金積立額(19)	450,248	92,650,077	△92,199,829
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	181,617,433	134,527,156	47,090,277	

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	216,077,692	182,943,770	54,133,336	66,868,429	△12,735,093
現金預金	123,099,690	86,416,277	29,732,641	41,686,416	△11,953,775
事業未収金	6,019,542	11,699,192	6,951,659	4,679,063	2,272,596
未収金	1,958,428	1,958,428	12,899	37,635	△24,736
未収補助金	57,811,801	50,996,118	10,000	10,000	10,000
未収収益	15,162	10,108	16,597,537	16,479,615	117,922
立替金	1,965,010	50,000	828,600	283,700	544,900
前払金	24,067,659	53,060	24,570,787,807	3,702,000	△3,702,000
会計単位間貸付金	1,140,400	33,719,015	11,325,072	24,271,937,701	298,850,106
未収消費税	25,325,782,014	25,041,675,230	147,215,697	136,389,775	10,825,922
固定資産	31,200,000	31,200,000	24,412,247,038	24,124,824,429	287,422,609
基本財産	31,200,000	31,200,000	24,524,921,143	24,338,806,130	286,115,013
定期預金	25,294,582,014	25,010,475,230	24,524,921,143	24,338,806,130	286,115,013
その他の固定資産	8,283,980	8,283,980	純資産の部		
土地	280,672	280,672	基本金	31,200,000	
建物	461,775	495,135	基本金	31,200,000	
構築物	1,251,327	1,779,953	基金	652,216,225	450,000
車輦運搬具	1,379,165	1,886,743	県ボランティア活動振興基金	578,622,604	450,000
器具及び備品	12,866,020	8,917,076	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	
有形リース資産	7,020	7,020	その他の積立金	51,904,905	△16,414,584
権利	844,189	193,752	緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000	
ソフトウェア	4,458,001	6,129,751	県あんしん未来創造基金積立金	28,025,905	△16,414,584
無形リース資産	147,215,697	136,389,775	次期繰越活動増減差額	181,617,433	47,090,277
退職給付引当資産	5,676,538,045	5,665,191,489	次期繰越活動増減差額	181,617,433	47,090,277
退職共済事業管理資産(積金)	18,735,708,993	18,459,632,940	(うち当期活動増減差額)	31,125,693	△17,332,224
退職共済事業管理資産(年金)	578,622,604	578,172,604			
県ボランティア活動振興基金積立資産	73,593,621	73,593,621			
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	23,879,000	23,879,000			
緊急・災害時等経営安定積立資産	28,025,905	44,440,489			
県あんしん未来創造基金積立資産	1,166,000	1,481,902			
長期前払費用	25,541,859,706	25,224,619,000	負債及び純資産の部合計	916,938,563	31,125,693
資産の部合計	317,240,706	317,240,706	純資産の部合計	25,541,859,706	317,240,706

# 借入金明細書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

別紙3 (00)  
(単位：円)

区分	借入金	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	累計借入金 ④ (0+2)-③ (3年以上以前償還予定額)	完済償還補助金 ⑤	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	利用用途 地帯または内容		償還額	
									当期支出額	利息補助金収入			種別			
貸借資本借入金		令和3年度【新会計】				( )		0.000								
計						( )		0.000								
長期貸借資本借入金						( )										
計						( )										
短期貸借資本借入金						( )										
計						( )										
合計						( )										

## 計算書類に対する注記（長野県社会福祉協議会）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、

第3号第3様式)

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 社会福祉事業拠点

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 地域福祉事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分

公益事業区分

① 県退職手当積立基金拠点区分

- ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

② 県退職年金共済拠点区分

- ア 県退職年金共済事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合 計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	9,728	280,672
構築物	497,915	36,140	461,775
車両運搬具	3,103,510	1,852,183	1,251,327
器具・備品	8,735,431	7,356,266	1,379,165
有形リース資産	29,011,003	16,144,983	12,866,020
無形リース資産	17,865,000	13,406,999	4,458,001
ソフトウェア	6,567,120	5,722,931	844,189
合計	66,070,379	44,529,230	21,541,149

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	322,200,000	365,221,800	43,021,800
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,516,200	1,516,200
第326回利付国債	20,700,000	20,700,000	20,815,920	115,920
第12回愛知県公債 (H25)	20,000,000	20,059,310	20,224,000	164,690
第4回札幌市公債 (H25)	15,300,000	15,280,505	15,448,410	167,905
合計	495,800,000	492,239,815	537,226,330	44,986,515

10 関連当事者との取引の内容  
該当なし

11 重要な偶発債務  
該当なし

12 重要な後発事象  
該当なし

13 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項

- (1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 39,432,663 円がある。
- (2) リース取引関係
  - ①ファイナンス・リース取引
    - ア 有形リース資産の内容  
ノートパソコン等（器具備品）である。
    - イ 無形リース資産の内容  
退職手当積立基金及び退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。
- (3) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

寄附金収益明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

別紙 3 (2)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金租入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					社会福祉事業区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分		
セブイレブンジャパン4者協定	経常	1	1,115,318		1,115,318				
寄付金収益		1	10,000		10,000				
セブイレブンジャパン4者協定		1	1,315,488		1,315,488				
長野県市町村年金者連盟		1	462,000		462,000				
生命保険アソシエイトバスター協会		1	428,100		428,100				
セブイレブンジャパン4者協定		1	945,683		945,683				
ドリーム財団		1	1,000		1,000				
新潮通信社		1	5,000		5,000				
セブイレブンジャパン4者協定		1	1,417,045		1,417,045				
JATPA長野県協会		1	100,000		100,000				
寄付金(個人)		1	3,000		3,000				
計		1	149,385		149,385				
区分小計			12	5,952,019		5,952,019			
		運営							
区分小計									
	施設								
区分小計									
	償還								
区分小計									
	固定								
区分小計									
合 計		12	5,952,019		5,952,019				



補助金事業等収益明細書

日 令和 3年 4月 1日  
 至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (③)  
 (単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						社会福祉事業区分	児童手当積立基金拠点区分	児童年金共済拠点区分	
小規模法人ネットワークによる協働事業	都	3,987,000		3,987,000		3,987,000			
総合的な権利擁護推進事業	道	3,237,000		3,237,000		3,237,000			
社会福祉活動振興事業	府	192,154,544		192,154,544		192,154,544			
信州子どもカフェ運営支援事業	県	6,836,000		6,836,000		6,836,000			
令和3年度台風災害VC活動応援事業補助金		888,865		888,865		888,865			
アパレル試験事業コア対策補助金		1,276,000		1,276,000		1,276,000			
生活困窮者緊急食糧支援事業補助金		14,414,000		14,414,000		14,414,000			
区分小計		222,793,409		222,793,409		222,793,409			
市町村振興協会	中	3,000,000		3,000,000		3,000,000			
	町								
	村								
区分小計		3,000,000		3,000,000		3,000,000			
共同募金配分金収益(一般)	共	11,485,000		11,485,000		11,485,000			
共同募金配分金収益(災害)	同	272,567		272,567		272,567			
区分小計	募	11,757,567		11,757,567		11,757,567			
全国民生委員互助共助事業	全	674,600		674,600		674,600			
民事連事務局事務費収益	社	1,582,200		1,582,200		1,582,200			
区分小計	協	2,256,800		2,256,800		2,256,800			
会員交流等助成金	福	7,540,000		7,540,000		7,540,000			
	利								
	厚								
	生								
	セ								
	キ								
区分小計		7,540,000		7,540,000		7,540,000			
	福								
	祉								
	医								
	療								
	機								
	構								
区分小計									
内閣府個別避難計画作成等2事業	そ	1,052,600		1,052,600		1,052,600			
災害福祉支援体制構築補助金(社福経営)	の	1,000,000		1,000,000		1,000,000			
休眠預金補助金(長野県みらい基金)	他	1,654,100		1,654,100		1,654,100			
区分小計		3,706,700		3,706,700		3,706,700			
合計		251,034,476		251,034,476		251,034,476			

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (㊸)  
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	166,122	積立基金(4-3月) 法人運営事業費へ振替
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	43,288	年金共済(4-3月) 法人運営事業費へ振替
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	4,785,000	積立基金⇒法人
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	3,925,590	年金⇒法人

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

別紙 3 (5)  
(単位: 円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

短期	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
		県退職手当積立事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援ｼﾌﾞ
		県退職年金共済事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30010 会計支援ｼﾌﾞ
		県退職手当積立事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援ｼﾌﾞ
		県退職年金共済事業	36,158	八十二リース(株) 総務51-30108 会計支援ｼﾌﾞ
	県退職手当積立事業		10,000,000	法人本部へ 貸付金
		県退職手当積立事業	-72,316	精算
	県退職手当積立事業		-72,316	精算
	県退職年金共済事業		-72,316	精算
		県退職年金共済事業	-72,316	精算
	県退職年金共済事業		2,000,000	法人本部へ 貸付金
	県退職手当積立事業		-9,927,684	貸付・借入精算 62700→27101
	県退職年金共済事業		-1,927,684	貸付・借入精算 149897→62700
		県退職手当積立事業	287,775	科目振替
		県退職年金共済事業	250,626	科目振替
	県退職年金共済事業		1,610,000	振替 年金⇒生活
		県退職手当積立事業	2,208,000	消費税振替 積金⇒法人
		県退職年金共済事業	1,843,000	消費税振替 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	4,883,539	積金⇒法人運営
	県退職年金共済事業		-1,610,000	振替 年金⇒法人
		県退職年金共済事業	4,188,402	事務局共通経費負担繰り出し 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	337,848	積金⇒法人運営
		県退職手当積立事業	4,447,152	積金⇒法人運営 事務費
		県退職年金共済事業	300,096	年金⇒法人運営 積立基金、年金共済
		県退職年金共済事業	3,834,904	年金⇒法人運営 事務費
		県退職手当積立事業	1,994,000	消費税振替 積金⇒法人
		県退職年金共済事業	1,729,000	消費税振替 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	10,448,890	科目振替 未収金⇒貸付金 積金
		県退職年金共済事業	8,412,283	科目振替 未収金⇒貸付金 年金
	県退職手当積立事業		265,649	科目振替
	県退職年金共済事業		168,981	科目振替
		県退職手当積立事業	-265,649	相殺
	県退職手当積立事業		-265,649	相殺
	県退職年金共済事業		-168,981	相殺
		県退職年金共済事業	-168,981	相殺
		県退職手当積立事業	-24,341,555	振替
		県退職年金共済事業	-20,398,890	振替
		県退職手当積立事業	1,995,000	消費税振替 積金⇒法人
		県退職年金共済事業	1,740,000	消費税振替 年金⇒法人
		県退職手当積立事業	4,785,000	積金⇒法人

## 事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 4年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

### 1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
		県退職年金共済事業	3,925,590	年金⇒法人
		県退職手当積立事業	2,505,197	振替
		県退職年金共済事業	2,012,311	振替
		県退職手当積立事業	2,358,971	振替
		県退職年金共済事業	1,983,910	振替
	小 計		21,296,419	
長期				
	小 計			
	合 計		21,296,419	

### 2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期		県退職手当積立事業	-66,573	振替
	県退職年金共済事業		-66,573	振替
		県退職手当積立事業	942,446	振替
	県退職年金共済事業		942,446	振替
	小 計		1,751,746	
長期				
	小 計			
	合 計		1,751,746	

# 基本金明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

別紙 3 (㊟)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉事業拠点区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
前年度末残高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金 当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
当期末残高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,860,612	0	7,860,612	0	7,860,612
	寄附金収入	5,952,019	0	5,952,019	0	5,952,019
	経常経費補助金収入	251,054,476	0	251,054,476	0	251,054,476
	受託金収入	346,608,584	0	346,608,584	0	346,608,584
	事業収入	93,128,461	0	93,128,461	0	93,128,461
	負担金収入	11,836,938	0	11,836,938	0	11,836,938
	退職共済事業収入	0	41,269,963	41,269,963	0	41,269,963
	受取利息配当金収入	7,193,261	4,365	7,197,626	0	7,197,626
	その他の収入	23,881,064	303,026,055	326,907,119	0	326,907,119
	事業活動収入計(1)	747,515,415	344,300,383	1,091,815,798	0	1,091,815,798
	支出					
	人件費支出	363,217,466	17,293,592	380,511,058	0	380,511,058
	事業費支出	246,627,296	94,053,078	340,680,374	0	340,680,374
事務費支出	15,569,146	71,847	15,640,993	0	15,640,993	
助成金支出	31,657,912	0	31,657,912	0	31,657,912	
負担金支出	57,371,732	0	57,371,732	0	57,371,732	
支払利息支出	43,610	120,589	164,199	0	164,199	
その他の支出	926,757	692,197,056	693,123,813	0	693,123,813	
法人税、住民税及び事業税支出	858,900	0	858,900	0	858,900	
事業活動支出計(2)	716,272,819	803,736,162	1,520,008,981	0	1,520,008,981	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,242,596	△459,435,779	△428,193,183	0	△428,193,183	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	290,400	752,400	1,042,800	0	1,042,800
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,654,361	1,628,411	5,282,772	0	5,282,772	
施設整備等支出計(5)	3,944,761	2,380,811	6,325,572	0	6,325,572	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,944,761	△2,380,811	△6,325,572	0	△6,325,572	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	0	2,115,513,980	2,115,513,980	0	2,115,513,980
	積立資産取崩収入	16,414,832	0	16,414,832	0	16,414,832
	会計単位間繰入金収入	651,960	0	651,960	0	651,960
	事業区分間繰入金収入	8,920,000	0	8,920,000	△8,920,000	0
	その他の活動による収入	7,406,854	2,399,247,403	2,406,654,257	0	2,406,654,257
	その他の活動による収入計(7)	33,393,646	4,514,761,383	4,548,155,029	△8,920,000	4,539,235,029
	支出					
	積立資産支出	248	2,135,751,224	2,135,751,472	0	2,135,751,472
	事業区分間繰入金支出	0	8,920,000	8,920,000	△8,920,000	0
その他の活動による支出	12,431,700	1,908,273,569	1,920,705,269	0	1,920,705,269	
その他の活動支出計(9)	12,431,948	4,052,944,793	4,065,376,741	△8,920,000	4,056,456,741	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	20,961,698	461,816,590	482,778,288	0	482,778,288	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	48,259,533	0	48,259,533	0	48,259,533	
前期末支払資金残高(11)	137,234,019	0	137,234,019	0	137,234,019	
当期末支払資金残高(10)+(11)	185,493,552	0	185,493,552	0	185,493,552	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	7,860,612		7,860,612	7,860,612
		寄附金収益	5,952,019		5,952,019	5,952,019
		経常経費補助金収益	251,054,476		251,054,476	251,054,476
		受託金収益	346,608,584		346,608,584	346,608,584
	益	事業収益	93,128,461		93,128,461	93,128,461
		負担金収益	11,836,938		11,836,938	11,836,938
		退職共済事業収益		41,269,963	41,269,963	41,269,963
		その他の収益	23,703,862	303,026,055	326,729,917	326,729,917
		サービス活動収益計(1)	740,144,952	344,296,018	1,084,440,970	1,084,440,970
	費	人件費	373,603,787	17,293,592	390,897,379	390,897,379
		事業費	246,627,296	94,053,078	340,680,374	340,680,374
		事務費	15,569,146	71,847	15,640,993	15,640,993
		助成金費用	31,657,912		31,657,912	31,657,912
		負担金費用	57,371,732		57,371,732	57,371,732
	減価償却費	5,692,573	1,684,289	7,376,862	7,376,862	
	その他の費用		692,197,056	692,197,056	692,197,056	
	サービス活動費用計(2)	730,522,446	805,299,862	1,535,822,308	1,535,822,308	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,622,506	△461,003,844	△451,381,338	△451,381,338	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	7,643,261	4,365	7,647,626	7,647,626
		その他のサービス活動外収益	177,202	711,368,338	711,545,540	711,545,540
		サービス活動外収益計(4)	7,820,463	711,372,703	719,193,166	719,193,166
	費	支払利息	43,610	120,589	164,199	164,199
		その他のサービス活動外費用		240,631,748	240,631,748	240,631,748
		サービス活動外費用計(5)	43,610	240,752,337	240,795,947	240,795,947
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,776,853	470,620,366	478,397,219	478,397,219	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	17,399,359	9,616,522	27,015,881	27,015,881	
特別増減の部	収	会計単位間繰入金収益	651,960		651,960	651,960
		事業区分間繰入金収益	8,920,000		8,920,000	△8,920,000
	益	その他の特別収益	5,801,076		5,801,076	5,801,076
		特別収益計(8)	15,373,036		15,373,036	△8,920,000
	費	固定資産売却損・処分損	38	6	44	44
		事業区分間繰入金費用		8,920,000	8,920,000	△8,920,000
		その他の特別損失	1,484,280		1,484,280	1,484,280
		特別費用計(9)	1,484,318	8,920,006	10,404,324	△8,920,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,888,718	△8,920,006	4,968,712	4,968,712
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	31,288,077	696,516	31,984,593	31,984,593	
	法人税、住民税及び事業税(12)	858,900		858,900	858,900	
	法人税等調整額(13)					
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	30,429,177	696,516	31,125,693	31,125,693	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(15)	133,383,569	1,143,587	134,527,156	134,527,156
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	163,812,746	1,840,103	165,652,849	165,652,849
	活動	基本金取崩額(17)				
		その他の積立金取崩額(18)	16,414,832		16,414,832	16,414,832
	増減	その他の積立金積立額(19)	450,248		450,248	450,248
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	179,777,330	1,840,103	181,617,433	181,617,433	

## 貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	215,126,775	22,256,896	237,383,671	△21,305,979	216,077,692
現金預金	105,887,684	17,212,006	123,099,690		123,099,690
事業未収金	974,652	5,044,890	6,019,542		6,019,542
未収金	1,958,428		1,958,428		1,958,428
未収補助金	57,811,801		57,811,801		57,811,801
未収収益	15,162		15,162		15,162
前払金	1,965,010		1,965,010		1,965,010
会計単位間貸付金	24,067,659		24,067,659		24,067,659
事業区分間貸付金	21,305,979		21,305,979	△21,305,979	
未収消費税	1,140,400		1,140,400		1,140,400
固定資産	907,171,114	24,418,610,900	25,325,782,014		25,325,782,014
基本財産	31,200,000		31,200,000		31,200,000
定期預金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
その他の固定資産	875,971,114	24,418,610,900	25,294,582,014		25,294,582,014
土地	8,283,980		8,283,980		8,283,980
建物	280,672		280,672		280,672
構築物	461,775		461,775		461,775
車輛運搬具	1,251,327		1,251,327		1,251,327
器具及び備品	1,379,165		1,379,165		1,379,165
有形リース資産	12,866,020		12,866,020		12,866,020
権利	7,020		7,020		7,020
ソフトウェア	104,328	739,861	844,189		844,189
無形リース資産		4,458,001	4,458,001		4,458,001
退職給付引当資産	147,215,697		147,215,697		147,215,697
退職共済事業管理資産(積金)		5,676,538,045	5,676,538,045		5,676,538,045
退職共済事業管理資産(年金)		18,735,708,993	18,735,708,993		18,735,708,993
県ボランティア活動振興基金積立資産	578,622,604		578,622,604		578,622,604
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621		73,593,621		73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000		23,879,000		23,879,000
県あんしん未来創造基金積立資産	28,025,905		28,025,905		28,025,905
長期前払費用		1,166,000	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	1,122,297,889	24,440,867,796	25,563,165,685	△21,305,979	25,541,859,706
流動負債	51,517,427	23,921,888	75,439,315	△21,305,979	54,133,336
事業未払金	28,781,724	950,917	29,732,641		29,732,641
1年以内返済予定リース債務	5,286,667	1,664,992	6,951,659		6,951,659
預り金	12,899		12,899		12,899
前受金	10,000		10,000		10,000
事業区分間借入金		21,305,979	21,305,979	△21,305,979	
賞与引当金	16,597,537		16,597,537		16,597,537
未払法人税等	828,600		828,600		828,600
固定負債	155,682,002	24,415,105,805	24,570,787,807		24,570,787,807
リース債務	8,466,305	2,858,767	11,325,072		11,325,072
退職給付引当金	147,215,697		147,215,697		147,215,697
退職共済預り金		24,412,247,038	24,412,247,038		24,412,247,038
負債の部合計	207,199,429	24,439,027,693	24,646,227,122	△21,305,979	24,624,921,143
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	652,216,225		652,216,225		652,216,225
県ボランティア活動振興基金	578,622,604		578,622,604		578,622,604
県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621		73,593,621		73,593,621
その他の積立金	51,904,905		51,904,905		51,904,905
緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
県あんしん未来創造基金積立金	28,025,905		28,025,905		28,025,905
次期繰越活動増減差額	179,777,330	1,840,103	181,617,433		181,617,433
次期繰越活動増減差額	179,777,330	1,840,103	181,617,433		181,617,433
(うち当期活動増減差額)	30,429,177	696,516	31,125,693		31,125,693
純資産の部合計	915,098,460	1,840,103	916,938,563		916,938,563
負債及び純資産の部合計	1,122,297,889	24,440,867,796	25,563,165,685	△21,305,979	25,541,859,706



公益事業区分 資金収支内訳表  
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	退職共済事業収入	21,945,869	19,324,094	41,269,963	0	41,269,963
	受取利息配当金収入	3,790	575	4,365	0	4,365
	その他の収入	77,377,687	225,648,368	303,026,055	0	303,026,055
	事業活動収入計(1)	99,327,346	244,973,037	344,300,383	0	344,300,383
	支出					
	人件費支出	9,580,531	7,713,061	17,293,592	0	17,293,592
	事業費支出	17,865,205	76,187,873	94,053,078	0	94,053,078
	事務費支出	30,988	40,859	71,847	0	71,847
	支払利息支出	53,563	67,026	120,589	0	120,589
その他の支出	231,829,868	460,367,188	692,197,056	0	692,197,056	
事業活動支出計(2)	259,360,155	544,376,007	803,736,162	0	803,736,162	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△160,032,809	△299,402,970	△459,435,779	0	△459,435,779	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	444,400	308,000	752,400	0	752,400
ファイナンス・リース債務の返済支出	763,517	864,894	1,628,411	0	1,628,411	
施設整備等支出計(5)	1,207,917	1,172,894	2,380,811	0	2,380,811	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,207,917	△1,172,894	△2,380,811	0	△2,380,811	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	708,969,903	1,406,544,077	2,115,513,980	0	2,115,513,980
	その他の活動による収入	521,410,846	1,877,836,557	2,399,247,403	0	2,399,247,403
	その他の活動による収入計(7)	1,230,380,749	3,284,380,634	4,514,761,383	0	4,514,761,383
	支出					
	積立資産支出	593,432,121	1,542,319,103	2,135,751,224	0	2,135,751,224
	事業区分間繰入金支出	4,785,000	4,135,000	8,920,000	0	8,920,000
その他の活動による支出	470,922,902	1,437,350,667	1,908,273,569	0	1,908,273,569	
その他の活動支出計(8)	1,069,140,023	2,983,804,770	4,052,944,793	0	4,052,944,793	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	161,240,726	300,575,864	461,816,590	0	461,816,590	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	

公益事業区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	退職共済事業収益	21,945,869	19,321,091	41,269,963		41,269,963
	その他の収益	77,377,687	225,648,368	303,026,055		303,026,055
	サービス活動収益計(1)	99,323,556	244,972,462	344,296,018		344,296,018
	費用					
	人件費	9,580,531	7,713,061	17,293,592		17,293,592
	事業費	17,865,205	76,187,873	94,053,078		94,053,078
	事務費	30,988	40,859	71,847		71,847
	減価償却費	790,186	894,103	1,684,289		1,684,289
	その他の費用	231,829,868	460,367,188	692,197,056		692,197,056
サービス活動費用計(2)	260,096,778	545,203,084	805,299,862		805,299,862	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△160,773,222	△300,230,622	△461,003,844		△461,003,844	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	3,790	575	4,365		4,365
	その他のサービス活動外収益	250,162,450	461,205,888	711,368,338		711,368,338
	サービス活動外収益計(4)	250,166,240	461,206,463	711,372,703		711,372,703
	費用					
	支払利息	53,563	67,026	120,589		120,589
	その他のサービス活動外費用	84,136,724	156,495,024	240,631,748		240,631,748
	サービス活動外費用計(5)	84,190,287	156,562,050	240,752,337		240,752,337
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	165,975,953	304,644,413	470,620,366		470,620,366
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,202,731	4,413,791	9,616,522		9,616,522
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)					
	費用					
	固定資産売却損・処分損	3	3	6		6
	事業区分間繰入金費用	4,785,000	4,135,000	8,920,000		8,920,000
特別費用計(9)	4,785,003	4,135,003	8,920,006		8,920,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,785,003	△4,135,003	△8,920,006		△8,920,006	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	417,728	278,788	696,516		696,516	
法人税、住民税及び事業税(12)						
法人税等調整額(13)						
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	417,728	278,788	696,516		696,516	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	534,753	608,834	1,143,587		1,143,587
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103	

## 公益事業区分 貸借対照内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	13,111,470	10,087,872	23,199,342	△942,446	22,256,896
現金預金	11,282,603	5,929,403	17,212,006		17,212,006
事業未収金	1,828,867	3,216,023	5,044,890		5,044,890
拠点区分間貸付金		942,446	942,446	△942,446	
固定資産	5,679,607,173	18,739,003,727	24,418,610,900		24,418,610,900
その他の固定資産	5,679,607,173	18,739,003,727	24,418,610,900		24,418,610,900
ソフトウェア	436,994	302,867	739,861		739,861
無形リース資産	2,087,414	2,370,587	4,458,001		4,458,001
退職共済事業管理資産(積金)	5,676,538,045		5,676,538,045		5,676,538,045
退職共済事業管理資産(年金)		18,735,708,993	18,735,708,993		18,735,708,993
長期前払費用	544,720	621,280	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	5,692,718,643	18,749,091,599	24,441,810,242	△942,446	24,440,867,796
流動負債	13,891,260	10,973,074	24,864,334	△942,446	23,921,888
事業未払金	524,856	426,061	950,917		950,917
1年以内返済予定リース債務	779,790	885,202	1,664,992		1,664,992
事業区分間借入金	11,644,168	9,661,811	21,305,979		21,305,979
拠点区分間借入金	942,446		942,446	△942,446	
固定負債	5,677,874,902	18,737,230,903	24,415,105,805		24,415,105,805
リース債務	1,336,857	1,521,910	2,858,767		2,858,767
退職共済預り金	5,676,538,045	18,735,708,993	24,412,247,038		24,412,247,038
負債の部合計	5,691,766,162	18,748,203,977	24,439,970,139	△942,446	24,439,027,693
次期繰越活動増減差額	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103
次期繰越活動増減差額	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103
(うち当期活動増減差額)	417,728	278,788	696,516		696,516
純資産の部合計	952,481	887,622	1,840,103		1,840,103
負債及び純資産の部合計	5,692,718,643	18,749,091,599	24,441,810,242	△942,446	24,440,867,796

## 社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	収入			
	会費収入	8,000,000	7,860,612	139,388
	寄附金収入	7,000,000	5,952,019	1,047,981
	経常経費補助金収入	252,458,000	251,054,476	1,403,524
	都道府県補助金収入	229,137,000	222,793,409	6,343,591
	市町村振興協会補助金収入	3,000,000	3,000,000	
	その他の補助金収入		2,052,600	△2,052,600
	全社協助成金収入	2,225,000	2,256,800	△31,800
	福利厚生センター事業助成金収入	4,300,000	7,540,000	△3,240,000
	その他の助成金収入		1,654,100	△1,654,100
	共同募金配分金収入	13,796,000	11,757,567	2,038,433
	受託金収入	347,103,000	346,608,584	494,416
	都道府県受託金収入	311,790,000	313,999,171	△2,209,171
	市区町村受託金収入	33,476,000	30,798,013	2,677,987
	福祉医療機構受託金収入	542,000	587,400	△45,400
	福利厚生センター受託金収入	1,295,000	1,224,000	71,000
	事業収入	89,785,000	93,128,461	△3,343,461
	参加費収入	65,810,000	65,970,300	△160,300
	受講料収入	15,225,000	15,225,000	
	資料・図書等頒布収入		37,940	△37,940
	広告料収入	8,000,000	8,100,000	△100,000
	手数料収入	750,000	3,795,221	△3,045,221
	負担金収入	11,328,000	11,836,938	△508,938
	負担金収入	11,328,000	11,836,938	△508,938
	受取利息配当金収入	6,521,000	7,193,261	△672,261
	受取利息配当金収入	6,521,000	7,193,261	△672,261
	その他の収入	800,000	23,881,064	△23,081,064
退職手当積立基金引当資産差益		177,202	△177,202	
雑収入	800,000	23,703,862	△22,903,862	
事業活動収入計(1)	722,995,000	747,515,415	△24,520,415	
活動	支出			
	人件費支出	426,279,000	363,217,466	63,061,534
	役員報酬支出	7,322,000	6,536,800	785,200
	職員給料支出	314,532,000	258,468,629	56,063,371
	職員賞与支出	42,931,000	42,124,849	806,151
	派遣職員費支出	2,790,000	2,504,700	285,300
	退職給付支出		6,480,097	△6,480,097
	法定福利費支出	58,704,000	47,102,391	11,601,609
	事業費支出	252,437,000	246,627,296	5,809,704
	諸謝金支出	22,754,000	25,357,088	△2,603,088
	旅費交通費支出	26,162,000	14,037,252	12,124,748
	印刷製本費支出	24,277,000	14,716,332	9,560,668
	水道光熱費支出	292,000	1,455,115	△1,163,115
	消耗器具備品費支出	14,595,000	13,678,314	916,686
	車輛費支出	4,374,000	3,817,095	556,905
	修繕費支出	100,000	95,315	4,685
	通信運搬費支出	12,416,000	17,663,392	△5,247,392
	会議費支出	417,000	277,208	139,792
	広報費支出	3,130,000	3,940,635	△810,635
	業務委託費支出	84,359,000	89,526,360	△5,167,360
支	手数料支出	5,803,000	7,377,154	△1,574,154
	保険料支出	241,000	59,594	181,406
	賃借料支出	32,569,000	28,434,395	4,134,605

## 社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 取 出 支	租税公課支出	20,394,000	21,931,274	△1,537,274
	給付金支出	550,000	4,007,650	△3,457,650
	雑支出	4,000	253,123	△249,123
	事務費支出	22,950,000	15,569,146	7,380,854
	福利厚生費支出	505,000	1,625,776	△1,120,776
	諸謝金支出	900,000	470,000	430,000
	旅費交通費支出	2,200,000	202,803	1,997,197
	研修研究費支出	970,000	777,850	192,150
	事務消耗品費支出	1,100,000	589,855	510,145
	印刷製本費支出	1,200,000	174,680	1,025,320
	水道光熱費支出	1,100,000	879,970	220,030
	車輛費支出	100,000	8,904	91,096
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	700,000	183,292	516,708
	会議費支出	300,000	27,420	272,580
	広報費支出	200,000		200,000
	業務委託費支出	1,200,000	3,574,773	△2,374,773
	手数料支出	1,100,000	3,249,057	△2,149,057
	保険料支出	500,000	700,912	△200,912
	賃借料支出	2,000,000	358,918	1,641,082
	土地・建物賃借料支出	2,369,000	1,756,887	612,113
	租税公課支出	2,818,000	17,200	2,800,800
	保守料支出	2,988,000	237,270	2,750,730
	渉外費支出	100,000	217,126	△117,126
	雑支出	550,000	516,453	33,547
	分担金支出	5,000,000		5,000,000
	分担金支出	5,000,000		5,000,000
	助成金支出	52,100,000	31,657,912	20,442,088
	助成金支出	52,100,000	31,657,912	20,442,088
	負担金支出	5,000,000	57,371,732	△52,371,732
	負担金支出	5,000,000	57,371,732	△52,371,732
	支払利息支出	10,000	43,610	△33,610
	支払利息支出	10,000	43,610	△33,610
その他の支出	500,000	926,757	△426,757	
退職積立基金退職給付引当資産差損	350,000	662,910	△312,910	
退職年金共済退職給付引当資産差損	150,000	263,847	△113,847	
法人税、住民税及び事業税支出		858,900	△858,900	
法人税、住民税及び事業税支出		858,900	△858,900	
事業活動支出計(2)	764,276,000	716,272,819	48,003,181	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△41,281,000	31,242,596	△72,523,596	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	450,000	290,400	159,600
	建物取得支出		290,400	△290,400
	その他の取得支出	450,000		450,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	3,654,361	△2,444,361
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,210,000	3,654,361	△2,444,361	
施設整備等支出計(5)	1,660,000	3,944,761	△2,284,761	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,660,000	△3,944,761	2,284,761	
	積立資産取崩収入		16,414,832	△16,414,832
	県あんしん未来創造基金積立資産取崩収		16,414,832	△16,414,832
	会計単位間繰入金収入	300,000	651,960	△351,960

## 社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
その他の活動による収支	収				
		生活福祉資金会計繰入金収入	300,000	651,960	△351,960
		事業区分間繰入金収入	11,325,000	8,920,000	2,405,000
		公益事業区分間繰入金収入	11,325,000	8,920,000	2,405,000
		サービス区分間繰入金収入	△14,169,000		△14,169,000
		サービス区分間繰入金収入	△14,169,000		△14,169,000
		その他の活動による収入	6,700,000	7,406,854	△706,854
		退職共済移管金収入	6,700,000	5,801,076	898,924
		県退職共済引当資産返還金収入		1,605,778	△1,605,778
		その他の活動による収入計(7)	4,156,000	33,393,646	△29,237,646
		支			
		積立資産支出		248	△248
		県あんしん未来創造基金積立資産支出		248	△248
		サービス区分間繰入金支出	8,654,000		8,654,000
	サービス区分間繰入金支出	8,654,000		8,654,000	
	その他の活動による支出	18,271,000	12,431,700	5,839,300	
	退職共済移管金支出	6,700,000		6,700,000	
	退職共済引当資産支出	11,571,000	12,431,700	△860,700	
	その他の活動支出計(8)	26,925,000	12,431,948	14,493,052	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△22,769,000	20,961,698	△43,730,698	
	予備費支出(10)	989,000	—	989,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△66,699,000	48,259,533	△114,958,533	
	前期末支払資金残高(12)	151,869,000	137,234,019	14,634,981	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	85,170,000	185,493,552	△100,323,552	



## 社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	7,860,612	7,789,500	71,112	
	会費収益	7,860,612	7,789,500	71,112	
	寄附金収益	5,952,019	16,067,283	△10,115,264	
	寄附金収益	5,952,019	16,067,283	△10,115,264	
	経常経費補助金収益	251,054,476	287,524,236	△36,469,760	
	都道府県補助金収益	222,793,409	234,323,286	△11,529,877	
	市町村振興協会補助金収益	3,000,000	32,600,000	△29,600,000	
	その他の補助金収益	2,052,600	1,100,000	952,600	
	全社協成金収益	2,256,800	2,256,800		
	福利厚生センター事業助成金収益	7,540,000	2,321,550	5,218,450	
	その他の助成金収益	1,654,100	3,481,600	△1,827,500	
	共同募金配分金収益	11,757,567	11,441,000	316,567	
	受託金収益	346,608,584	324,784,612	21,823,972	
	都道府県受託金収益	313,999,171	296,962,795	17,036,376	
市区町村受託金収益	30,798,013	26,744,117	4,053,896		
福祉医療機構受託金収益	587,400	548,700	38,700		
福利厚生センター受託金収益	1,224,000	529,000	695,000		
益	事業収益	93,128,461	82,310,960	10,817,501	
	参加費収益	65,970,300	58,659,800	7,310,500	
	受験料収益	15,225,000	12,975,000	2,250,000	
	資料・図書等頒布収益	37,940	12,000	25,940	
	広告料収益	8,100,000	8,800,000	△700,000	
	手数料収益	3,795,221	1,864,160	1,931,061	
	負担金収益	11,836,938	12,878,419	△1,041,481	
	負担金収益	11,836,938	12,878,419	△1,041,481	
	その他の収益	23,703,862	29,022,858	△5,318,996	
	雑収益	23,703,862	29,022,858	△5,318,996	
	サービス活動収益計(1)	740,144,952	760,377,868	△20,232,916	
	ス	人件費	373,603,787	358,172,944	15,430,843
		役員報酬	6,536,800	6,382,582	154,218
		職員給料	258,468,629	246,859,896	11,608,733
職員賞与		31,938,509	28,698,680	3,239,829	
賞与引当金繰入		11,832,736	11,799,147	33,589	
派遣職員費		2,504,700	2,593,426	△88,726	
退職給付費用		16,748,496	16,667,603	80,893	
法定福利費		45,573,917	45,171,610	402,307	
事業費		246,627,296	243,402,855	3,224,441	
諸謝金		25,357,088	26,173,205	△816,117	
旅費交通費		14,037,252	12,126,336	1,910,916	
印刷製本費		14,716,332	21,867,920	△7,151,588	
水道光熱費		1,455,115	1,085,814	369,301	
消耗器具備品費		13,678,314	22,813,363	△9,135,049	
動	車輦費	3,817,095	2,511,739	1,305,356	
	修繕費	95,315	250,540	△155,225	
	通信運搬費	17,663,392	14,906,789	2,756,603	
	会議費	277,208	416,912	△139,704	
	広報費	3,940,635	2,399,080	1,541,555	
	業務委託費	89,526,360	94,453,706	△4,927,346	
	手数料	7,377,154	2,401,615	4,975,539	
	保険料	59,594	436,401	△376,807	
	賃借料	28,434,395	22,654,253	5,780,142	
	租税公課	21,931,274	16,014,728	5,916,546	
	給付金	4,007,650	160,000	3,847,650	
	増				

社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用	雑費	253,123	2,730,454	△2,477,331
		事務費	15,569,146	28,649,464	△13,080,318
		福利厚生費	1,625,776	1,398,213	227,563
		諸謝金	470,000		470,000
		旅費交通費	202,803	476,740	△273,937
		研修研究費	777,850	202,020	575,830
		事務消耗器具備品費	589,855	3,126,602	△2,536,747
		印刷製本費	174,680	596,530	△421,850
		水道光熱費	879,970	872,034	7,936
		車両費	8,904	214,553	△205,649
		修繕費		1,215	△1,215
		通信運搬費	183,292	1,209,774	△1,026,482
		会議費	27,420	74,934	△47,514
		広報費		468,000	△468,000
		業務委託費	3,574,773	6,920,418	△3,345,645
		手数料	3,249,057	1,118,690	2,130,367
		保険料	700,912	193,035	507,877
		賃借料	358,918	916,106	△557,188
		土地・建物賃借料	1,756,887	2,348,527	△591,640
		租税公課	17,200	6,614,800	△6,597,600
		保守料	237,270	896,145	△658,875
		渉外費	217,126	36,826	180,300
		雑費	516,453	964,302	△447,849
		助成金費用	31,657,912	42,714,807	△11,056,895
		助成金費用	31,657,912	42,714,807	△11,056,895
		負担金費用	57,371,732	57,120,962	250,770
		負担金費用	57,371,732	57,120,962	250,770
減価償却費	5,692,573	5,183,496	509,077		
減価償却費	5,692,573	5,183,496	509,077		
サービス活動費用計(2)	730,522,446	735,244,528	△4,722,082		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	9,622,506	25,133,340	△15,510,834		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	7,643,261	7,790,912	△147,651
		受取利息配当金収益	7,643,261	7,790,912	△147,651
		その他のサービス活動外収益	177,202	49,300	127,902
		雑収益	177,202	49,300	127,902
		サービス活動外収益計(4)	7,820,463	7,840,212	△19,749
	費 用	支払利息	43,610	41,612	1,998
		支払利息	43,610	41,612	1,998
		サービス活動外費用計(5)	43,610	41,612	1,998
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,776,853	7,798,600	△21,747
経常増減差額(7)=(3)+(6)		17,399,359	32,931,940	△15,532,581	
特 別 増 減	収 益	固定資産受贈額		1,150,000	△1,150,000
		その他の受贈額		1,150,000	△1,150,000
		会計単位間繰入金収益	651,960	279,300	372,660
		生活福祉資金会計繰入金収益	651,960	279,300	372,660
		事業区分間繰入金収益	8,920,000	8,920,000	
		公益事業区分間繰入金収益	8,920,000	8,920,000	
		その他の特別収益	5,801,076	5,801,076	
		その他の特別収益	5,801,076	5,801,076	
		特別収益計(8)	15,373,036	16,150,376	△777,340
	固定資産売却損・処分損	38		38	



## 社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	器具及び備品売却損・処分損	38		38
	その他の特別損失	1,484,280	1,484,280	
	その他の特別損失	1,484,280	1,484,280	
	退職給付引当資産年金移管金費用	1,484,280	1,484,280	
	特別費用計(9)	1,484,318	1,484,280	38
特別増減差額(10)=(8)-(9)		13,888,718	14,666,096	△777,378
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		31,288,077	47,598,036	△16,309,959
法人税、住民税及び事業税(12)		858,900	283,700	575,200
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		30,429,177	47,314,336	△16,885,159
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	133,383,569	130,959,722	2,423,847
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	163,812,746	178,274,058	△14,461,312
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	16,414,832	47,759,588	△31,344,756
	その他積立金取崩額	16,414,832	47,759,588	△31,344,756
	その他の積立金積立額(19)	450,248	92,650,077	△92,199,829
	その他積立金積立額	450,248	92,650,077	△92,199,829
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		179,777,330	133,383,569	46,393,761

社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	215,126,775	182,287,645	51,517,427	64,800,942	△13,283,515
現金預金	105,887,684	46,265,963	28,781,724	41,247,340	△12,465,616
事業未収金	974,652	6,452,936	5,286,667	3,050,652	2,236,015
未収金	1,958,428	1,958,428	12,899	37,635	△24,736
未収補助金	57,811,801	50,996,118	10,000	16,479,615	10,000
未収収益	15,162	10,108	16,597,537	117,922	117,922
立替金	50,000	50,000	828,600	283,700	544,900
前払金	1,965,010	53,060	3,702,000	3,702,000	△3,702,000
会計単位間貸付金	24,067,659	33,719,015	155,682,002	142,328,683	13,353,319
事業区分間貸付金	21,305,979	44,740,445	8,466,305	5,938,908	2,527,397
未収消費税	1,140,400	1,140,400	147,215,697	136,389,775	10,825,922
固定資産	907,171,114	909,294,214	207,199,429	207,129,625	69,804
基本財産	31,200,000	31,200,000			
定期預金	31,200,000	31,200,000			
その他の固定資産	875,971,114	878,094,214			
土地	8,283,980	8,283,980			
建物	280,672				
構築物	461,775	495,135			
車輦運搬具	1,251,327	1,779,953			
器具及び備品	1,379,165	1,886,737			
有形リース資産	12,866,020	8,917,076			
権利	7,020	7,020			
ソフトウェア	104,328	193,752			
退職給付引当資産	147,215,697	136,389,775			
県ボランテア活動振興基金積立資産	578,622,604	578,172,604			
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621			
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000	23,879,000			
県あんしん未来創造基金積立資産	28,025,905	28,025,905			
長期繰越活動増減差額	179,777,330	133,383,569			
次期繰越活動増減差額	179,777,330	133,383,569			
(うち当期活動増減差額)	30,429,177	47,314,336			
資産の部合計	1,122,297,889	1,091,581,859	915,098,460	884,669,283	30,429,177
負債及び純資産の部合計			1,122,297,889	1,091,798,908	30,498,981

## 計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分金事業サービス区分

ウ 地域福祉事業サービス区分

- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6 担保に供している資産  
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	9,728	280,672
構築物	497,915	36,140	461,775
車両運搬具	3,103,510	1,852,183	1,251,327
器具・備品	8,735,431	7,356,266	1,379,165
有形リース資産	29,011,003	16,144,983	12,866,020
ソフトウェア	5,814,720	5,710,392	104,328
合計	47,452,979	31,109,692	16,343,287

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	322,200,000	365,221,800	43,021,800
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,516,200	1,516,200
第326回利付国債	20,700,000	20,700,000	20,815,920	115,920
第12回愛知県公債(H25)	20,000,000	20,059,310	20,224,000	164,690
第4回札幌市公債(H25)	15,300,000	15,280,505	15,448,410	167,905
合計	495,800,000	492,239,815	537,226,330	44,986,515

## 10 重要な後発事象

該当なし

## 11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済に年金資産 39,432,663 円がある。

(2) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

ノートパソコン等(器具備品)である。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会  
 拠点区分 令和3年度【新会計】  
 拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙3(8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	前年度繰越額(A)		当期増加額(B)		当期減額額(C)		当増減少額(D)		期末繰越額(E=A+B-C)		期末取得原価(G=E+H)		うち国庫補助金等の額	概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
土地(国)	0	8,283,980	0	0	0	0	0	0	0	8,283,980	0	8,283,980	0	
建物(国)	0	0	290,400	0	9,728	0	0	0	290,672	9,728	0	290,400	0	
構築物(国)	0	495,135	0	0	33,360	0	0	0	461,775	36,140	0	497,915	0	
市編運搬具	0	1,779,953	0	0	528,626	0	0	0	1,251,327	1,852,183	0	3,103,510	0	
器具備品	0	1,836,699	0	0	507,534	0	0	0	1,379,165	7,356,266	0	8,735,431	0	
有形リース資産	0	12,833,718	0	4,501,040	0	4,468,738	0	0	12,866,020	10,118,583	0	22,984,603	0	
無形リース資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,026,400	0	6,026,400	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)計】	0	25,279,485	0	4,791,440	0	5,547,986	0	0	24,522,939	25,399,300	0	49,922,239	0	
定期預金	0	31,200,000	0	0	0	0	0	0	31,200,000	0	0	31,200,000	0	
ソフトラウェア	0	193,752	0	0	89,424	0	0	0	104,328	5,710,392	0	5,814,720	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)計】	0	31,393,752	0	0	89,424	0	0	0	31,304,328	5,710,392	0	37,014,720	0	
【基本財産及びその他の固定資産計】	0	56,673,237	0	4,791,440	0	5,637,410	0	0	55,827,267	31,109,692	0	86,936,959	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	56,673,237	0	4,791,440	0	5,637,410	0	0	55,827,267	31,109,692	0	86,936,959	0	
繰入金・基金等の繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金・基金等の繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金・基金等の繰越額	0	56,673,237	0	4,791,440	0	5,637,410	0	0	55,827,267	31,109,692	0	86,936,959	0	
繰入金・基金等の繰越額	0	56,673,237	0	4,791,440	0	5,637,410	0	0	55,827,267	31,109,692	0	86,936,959	0	

# 引当金明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月 31日

拠点区分 社会福祉事業拠点区分

別紙 3 (㊟)  
(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		賞与	賞与以外	目的使用	その他		
賞与引当金	14,410,717	(	10,157,586	10,186,310	(	14,411,963	
賞与							
賞与引当金 法定福利費	2,038,898	(	1,675,150	1,528,474	(	2,185,574	
退職給付引当金 退引当(積金繰入)	131,796,346	(	9,755,712		(	141,552,058	
退職給付引当金 退引当(年金繰入)	35,040,068	(	2,675,988		(	37,716,056	
退職給付引当金 退引当(積金差損)	-312,996	(		662,910	(	-975,906	
退職給付引当金 退引当(年金差損)	-139,961	(		263,847	(	-403,808	
退職給付引当金 退引当(積金移管)	-12,698,984	(			(	-12,698,984	
退職給付引当金 退引当(年金移管)	-5,096,090	(			(	-5,096,090	
退職給付引当金 退引当(積金一時)	-12,142,513	(		582,900	(	-12,725,413	
退職給付引当金 退引当(年金一時)	-56,095	(		96,121	(	-152,216	
計	152,869,390	(	24,264,436	13,320,592	(	163,813,234	

社会福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '法人会計等から' (From Corporate Accounting), and various '区分' (Districts) for '収入' (Income) and '支出' (Expenditure). Rows include categories like '雑収入' (Miscellaneous Income), '雑支出' (Miscellaneous Expenditure), and '経費' (Expenses).





## 積立金・積立資産明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

拠点区分                     社会福祉事業拠点区分                    

別紙3 (⑫)  
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
県ボラ活動振興基金					
県ボラ活動振興基金	278,172,604	450,000		278,622,604	
緊急・災害積立金					
緊急・災害積立金	23,879,000			23,879,000	
県あんしん未来創造基金					
県あんしん未来創造基金	44,440,489	-16,414,584		28,025,905	
計	346,492,093	-15,964,584		330,527,509	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
県社退引資(積金)	106,416,397	9,755,712	1,245,810	114,926,299	
退職給付引当資産					
県社退引資(年金)	29,973,378	2,675,988	359,968	32,289,398	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金(定)八二	100,000,000			100,000,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金長野県債	407,650,000	450,000		408,100,000	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金愛知県債	35,760,595		420,780	35,339,815	
県ボラ基金積資産					
ボラ基金長野47939	212,486			212,486	
県福祉基金積資産					
基(82)276977B	23,893,621			23,893,621	
県福祉基金積資産					
一般基金長野県債	49,700,000			49,700,000	
緊急・災害積資産					
緊急災害経安積預金	23,879,000			23,879,000	
計	782,485,477	12,881,700	2,026,558	793,340,619	

## サービス区分間繰入金明細書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

拠点区分                      社会福祉事業拠点区分

別紙 3 (13)  
(単位: 円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
法人運営事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	措置費収入	15,000	山下臨時駐車場 4月分
法人運営事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	措置費収入	15,000	山下臨時駐車場 4月分
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	34,100	精算 昨年度の誤り修正
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	33,000	精算 昨年度の誤り修正
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	84,810	R2修正
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	2,429	振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	3,232,599	振替
福祉人材センター事業サービス区分	地域福祉活動サービス区分	地域福祉活動サービス区分	措置費収入	530,328	振替
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	1,860,798	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	1,564,014	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	600,888	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	1,691,856	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	748,284	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護情報公表センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	227,544	退職手当積立基金 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	531,216	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	411,068	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
信州パーソナルサポート事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	175,224	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	461,328	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	193,704	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
介護情報公表センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	法人運営事業サービス区分	措置費収入	66,024	退職年金共済 (4-3月分) 法人運営事業費へ振替
法人運営事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	生活支援事業サービス区分	措置費収入	6,028,677	繰り出し 生活へ
法人運営事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	信州パーソナルサポート事業サービス区分	措置費収入	14,152,502	繰り出し
法人運営事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	福祉人材センター事業サービス区分	措置費収入	1,945,249	繰り出し

県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	収入				
	退職共済事業収入	21,000,000	21,945,869	△945,869	
	事務費収入	21,000,000	21,945,869	△945,869	
	受取利息配当金収入	24,010,000	3,790	24,006,210	
	受取利息配当金収入	24,010,000	3,790	24,006,210	
	その他の収入	193,030,000	77,377,687	115,652,313	
	退職積立基金預け金差益	46,000,000	51,250,841	△5,250,841	
	有価証券売却益・積金	147,020,000	26,122,116	120,897,884	
	雑収入	10,000	4,730	5,270	
	事業活動収入計(1)	238,040,000	99,327,346	138,712,654	
	支出	人件費支出	9,792,000	9,580,531	211,469
		職員給料支出	7,280,000	7,902,710	△622,710
		職員賞与支出	991,000	200,000	791,000
		非常勤職員給与支出	380,000		380,000
		派遣職員費支出		198,926	△198,926
		法定福利費支出	1,141,000	1,278,895	△137,895
		事業費支出	20,953,000	17,865,205	3,087,795
		諸謝金支出	655,000		655,000
		旅費交通費支出	320,000	155,918	164,082
		印刷製本費支出	160,000	179,150	△19,150
水道光熱費支出		50,000	78,396	△28,396	
消耗器具備品費支出		250,000	292,753	△42,753	
車輛費支出			520	△520	
通信運搬費支出		300,000	250,714	49,286	
会議費支出		15,000		15,000	
業務委託費支出		500,000	1,393,938	△893,938	
手数料支出		158,000	230,410	△72,410	
賃借料支出		720,000	535,090	184,910	
租税公課支出		1,945,000	1,995,000	△50,000	
信託手数料支出		15,880,000	12,753,316	3,126,684	
事務費支出	250,000	30,988	219,012		
福利厚生費支出		30,988	△30,988		
研修研究費支出	30,000		30,000		
通信運搬費支出	20,000		20,000		
保守料支出	200,000		200,000		
支払利息支出		53,563	△53,563		
支払利息支出		53,563	△53,563		
その他の支出	232,000,000	231,829,868	170,132		
退職積立基金預け金差損	232,000,000	213,472,073	18,527,927		
有価証券売却損・積金		18,357,795	△18,357,795		
事業活動支出計(2)	262,995,000	259,360,155	3,634,845		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,955,000	△160,032,809	135,077,809		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		444,400	△444,400	
	その他の取得支出		444,400	△444,400	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	763,517	336,483	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	763,517	336,483		
施設整備等支出計(5)	1,100,000	1,207,917	△107,917		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,100,000	△1,207,917	107,917		
その他	基金積立資産取崩収入	658,050,000	708,969,903	△50,919,903	
	県退職積立金積立資産取崩収入	658,050,000	708,969,903	△50,919,903	

県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入			
	その他の活動による収入	511,000,000	521,410,846	△10,410,846
	退職共済預り金収入	511,000,000	521,410,846	△10,410,846
	その他の活動による収入計(7)	1,169,050,000	1,230,380,749	△61,330,749
	支			
	積立資産支出	682,070,000	593,432,121	88,637,879
	退職積立基金事業管理資産支出	682,070,000	593,432,121	88,637,879
	事業区分間繰入金支出	4,785,000	4,785,000	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,785,000	4,785,000	
	出			
その他の活動による支出	456,140,000	470,922,902	△14,782,902	
退職共済預り金返還金支出	456,140,000	470,922,902	△14,782,902	
その他の活動支出計(8)	1,142,995,000	1,069,140,023	73,854,977	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	26,055,000	161,240,726	△135,185,726	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

## 県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	退職共済事業収益	21,945,869	21,942,477	3,392	
		事務費収益	21,945,869	21,942,477	3,392	
		その他の収益	77,377,687	54,432,697	22,944,990	
	益	退職手当積立基金預け金差益	51,250,841	54,432,697	△3,181,856	
		有価証券売却益・積金	26,122,116		26,122,116	
		雑収益	4,730		4,730	
		サービス活動収益計(1)	99,323,556	76,375,174	22,948,382	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	9,580,531	10,460,936	△880,405	
		職員給料	7,902,710	7,774,876	127,834	
		職員賞与	200,000	1,124,474	△924,474	
		派遣職員費	198,926	206,595	△7,669	
		法定福利費	1,278,895	1,354,991	△76,096	
		事業費	17,865,205	17,670,479	194,726	
		旅費交通費	155,918	300,000	△144,082	
		印刷製本費	179,150	63,910	115,240	
		水道光熱費	78,396	72,732	5,664	
		消耗器具備品費	292,753	220,171	72,582	
		車輛費	520	1,736	△1,216	
		通信運搬費	250,714	263,699	△12,985	
		業務委託費	1,393,938	1,371,180	22,758	
		手数料	230,410	276,810	△46,400	
		賃借料	535,090	361,856	173,234	
		租税公課	1,995,000	1,995,000		
		信託手数料	12,753,316	12,743,385	9,931	
		事務費	30,988	30,988		
		福利厚生費	30,988	30,988		
		減価償却費	790,186	260,926	529,260	
減価償却費	790,186	260,926	529,260			
その他の費用	231,829,868	123,316,758	108,513,110			
退職積立基金預け金差損	213,472,073	123,277,889	90,194,184			
有価証券売却損・積金	18,357,795	38,869	18,318,926			
		サービス活動費用計(2)	260,096,778	151,740,087	108,356,691	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△160,773,222	△75,364,913	△85,408,309	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	3,790	3,150	640	
		受取利息配当金収益	3,790	3,150	640	
		その他のサービス活動外収益	250,162,450	123,450,531	126,711,919	
		退職共済事業管理資産評価益	84,136,724		84,136,724	
		退職共済預り金戻入額	166,025,726	123,450,531	42,575,195	
			サービス活動外収益計(4)	250,166,240	123,453,681	126,712,559
	費 用	支払利息	53,563	21,404	32,159	
		支払利息	53,563	21,404	32,159	
		その他のサービス活動外費用	84,136,724	42,747,614	41,389,110	
		退職共済事業管理資産評価損		42,747,614	△42,747,614	
退職共済預り金繰入額		84,136,724		84,136,724		
		サービス活動外費用計(5)	84,190,287	42,769,018	41,421,269	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	165,975,953	80,684,663	85,291,290	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,202,731	5,319,750	△117,019	
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)				
		固定資産売却損・処分損	3		3	
	費 用	器具及び備品売却損・処分損	3		3	
		事業区分間繰入金費用	4,785,000	4,785,000		
		社会福祉事業区分間繰入金費用	4,785,000	4,785,000		

県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部	特別費用計(9)	4,785,003	4,785,000	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,785,003	△4,785,000	△3
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	417,728	534,750	△117,022
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	417,728	534,750	△117,022
繰越	前期繰越活動増減差額(15)	534,753	3	534,750
活動	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	952,481	534,753	417,728
増	基本金取崩額(17)			
減	その他の積立金取崩額(18)			
差	その他の積立金積立額(19)			
額の				
部	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	952,481	534,753	417,728



県退職手当積立事業拠点区分 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,111,470	24,581,824	△11,470,354	流動負債	13,891,260	△11,454,081
現金預金	11,282,603	22,737,227	△11,454,624	事業未払金	524,856	351,160
事業未収金	1,828,867	1,844,597	△15,730	1年以内返済予定リース債務	779,790	16,273
固定資産	5,679,607,173	5,668,722,202	10,884,971	事業区分間借入金	11,644,168	△12,697,387
その他の固定資産	5,679,607,173	5,668,722,202	10,884,971	拠点区分間借入金	942,446	875,873
器具及び備品		3	△3	固定負債	5,677,874,902	10,450,970
ソフトウエア	436,994		436,994	リース債務	1,336,857	△895,586
無形リース資産	2,087,414	2,870,194	△782,780	退職共済預り金	5,676,538,045	11,346,556
退職共済事業管理資産(積金)	5,676,538,045	5,665,191,489	11,346,556	負債の部合計	5,691,766,162	△1,003,111
長期前払費用	544,720	660,516	△115,796	純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	952,481	417,728
				次期繰越活動増減差額	952,481	417,728
				(うち当期活動増減差額)	417,728	△117,022
				純資産の部合計	952,481	417,728
資産の部合計	5,692,718,643	5,693,304,026	△585,383	負債及び純資産の部合計	5,693,304,026	△585,383



## 計算書類に対する注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	8,477,120	6,389,706	2,087,414
ソフトウェア	444,400	7,406	436,994
合計	8,921,520	6,397,112	2,524,408

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職手当積立基金に係る事務処理用ソフトウェアである。



県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	退職共済事業収入	18,000,000	19,324,094	△1,324,094
	事務費収入	18,000,000	19,324,094	△1,324,094
	受取利息配当金収入	5,000	575	4,425
	受取利息配当金収入	5,000	575	4,425
	その他の収入	179,000,000	225,648,368	△46,648,368
	退職年金共済預け金差益	178,000,000	210,122,963	△32,122,963
	有価証券売却益・年金	1,000,000	15,525,405	△14,525,405
	事業活動収入計(1)	197,005,000	244,973,037	△47,968,037
	人件費支出	6,969,000	7,713,061	△744,061
	職員給料支出	5,497,000	5,640,870	△143,870
	職員賞与支出		899,124	△899,124
	非常勤職員給与支出	492,000		492,000
	派遣職員費支出		198,925	△198,925
	法定福利費支出	980,000	974,142	5,858
	事業費支出	66,319,000	76,187,873	△9,868,873
	諸謝金支出	1,200,000		1,200,000
	旅費交通費支出	268,000	106,086	161,914
	印刷製本費支出	140,000	279,990	△139,990
	水道光熱費支出	50,000	76,434	△26,434
	消耗器具備品費支出	234,000	322,616	△88,616
	車輛費支出	5,000	918	4,082
	通信運搬費支出	500,000	597,360	△97,360
	会議費支出	25,000		25,000
	業務委託費支出	300,000	898,938	△598,938
	手数料支出	503,000	476,095	26,905
	賃借料支出	907,000	483,286	423,714
	租税公課支出	1,667,000	1,740,000	△73,000
雑支出	10,000		10,000	
信託手数料支出	60,510,000	71,206,150	△10,696,150	
事務費支出	110,000	40,859	69,141	
福利厚生費支出		40,859	△40,859	
研修研究費支出	10,000		10,000	
保守料支出	100,000		100,000	
支払利息支出		67,026	△67,026	
支払利息支出		67,026	△67,026	
その他の支出	377,000,000	460,367,188	△83,367,188	
退職年金共済預け金差損	377,000,000	368,436,727	8,563,273	
有価証券売却損・年金		91,930,461	△91,930,461	
事業活動支出計(2)	450,398,000	544,376,007	△93,978,007	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△253,393,000	△299,402,970	46,009,970	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		308,000	△308,000
	その他の取得支出		308,000	△308,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	864,894	302,106
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	864,894	302,106
施設整備等支出計(5)	1,167,000	1,172,894	△5,894	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,167,000	△1,172,894	5,894	
その他の収入	基金積立資産取崩収入	975,800,000	1,406,544,077	△430,744,077
	県退職年金共済積立資産取崩収入	975,800,000	1,406,544,077	△430,744,077
	その他の活動による収入	1,786,500,000	1,877,836,557	△91,336,557
	退職共済預り金収入	1,786,500,000	1,877,836,557	△91,336,557
	その他の活動による収入計(7)	2,762,300,000	3,284,380,634	△522,080,634
積立資産支出	1,197,005,000	1,542,319,103	△345,314,103	

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 支 に よ る 収 支	退職年金共済事業管理資産支出	1,197,005,000	1,542,319,103	△345,314,103
	事業区分間繰入金支出	4,135,000	4,135,000	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	4,135,000	4,135,000	
	その他の活動による支出	1,306,600,000	1,437,350,667	△130,750,667
	退職共済預り金返還金支出	1,306,600,000	1,437,350,667	△130,750,667
	その他の活動支出計(8)	2,507,740,000	2,983,804,770	△476,064,770
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	254,560,000	300,575,864	△46,015,864
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	退職共済事業収益	19,324,094	19,046,305	277,789
	事務費収益	19,324,094	19,046,305	277,789
	その他の収益	225,648,368	198,556,453	27,091,915
	退職年金共済預け金差益	210,122,963	198,525,653	11,597,310
	有価証券売却益・年金	15,525,405		15,525,405
	雑収益		30,800	△30,800
	サービス活動収益計(1)	244,972,462	217,602,758	27,369,704
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	7,713,061	7,912,419	△199,358
	職員給料	5,640,870	6,982,115	△1,341,245
	職員賞与	899,124		899,124
	派遣職員費	198,925	206,594	△7,669
	法定福利費	974,142	723,710	250,432
	事業費	76,187,873	74,721,075	1,466,798
	旅費交通費	106,086	302,180	△196,094
	印刷製本費	279,990	117,810	162,180
	水道光熱費	76,434	70,000	6,434
	消耗器具備品費	322,616	306,824	15,792
	車両費	918	1,623	△705
	通信運搬費	597,360	774,140	△176,780
	業務委託費	898,938	1,251,580	△352,642
	手数料	476,095	346,235	129,860
	賃借料	483,286	237,100	246,186
	租税公課	1,740,000	1,731,000	9,000
	信託手数料	71,206,150	69,582,583	1,623,567
	事務費	40,859	107,169	△66,310
	福利厚生費	40,859	27,169	13,690
	業務委託費		80,000	△80,000
	減価償却費	894,103	296,323	597,780
	減価償却費	894,103	296,323	597,780
	その他の費用	460,367,188	301,421,167	158,946,021
	退職年金共済預け金差損	368,436,727	301,346,393	67,090,334
	有価証券売却損・年金	91,930,461	74,774	91,855,687
	サービス活動費用計(2)	545,203,084	384,458,153	160,744,931
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△300,230,622	△166,855,395	△133,375,227
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	575	558	17
	受取利息配当金収益	575	558	17
	その他のサービス活動外収益	461,205,888	468,421,485	△7,215,597
	退職共済預り金戻入額	461,205,888	468,421,485	△7,215,597
	サービス活動外収益計(4)	461,206,463	468,422,043	△7,215,580
	支払利息	67,026	26,766	40,260
	支払利息	67,026	26,766	40,260
	その他のサービス活動外費用	156,495,024	296,796,051	△140,301,027
	退職共済事業管理資産評価損	156,495,024	296,796,051	△140,301,027
	サービス活動外費用計(5)	156,562,050	296,822,817	△140,260,767
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	304,644,413	171,599,226	133,045,187	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,413,791	4,743,831	△330,040	
特 別 増 減 の 部	特別収益計(8)			
	固定資産売却損・処分損	3		3
	器具及び備品売却損・処分損	3		3
	事業区分間繰入金費用	4,135,000	4,135,000	
	社会福祉事業区分間繰入金費用	4,135,000	4,135,000	
特別費用計(9)	4,135,003	4,135,000	3	

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△4,135,003	△4,135,000	△3
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	278,788	608,831	△330,043
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	278,788	608,831	△330,043
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	608,834	3	608,831
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	887,622	608,834	278,788
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	887,622	608,834	278,788

県退職年金共済事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	10,087,872	20,664,270	10,973,074	21,529,164	△10,556,090
現金預金	5,929,403	17,413,087	426,061	265,380	160,681
事業未収金	3,216,023	3,184,610	885,202	864,894	20,308
拠点区分間貸付金	942,446	66,573	9,661,811	20,398,890	△10,737,079
固定資産	18,739,003,727	18,463,658,814	18,737,230,903	18,462,185,086	275,045,817
その他の固定資産	18,739,003,727	18,463,658,814	1,521,910	2,552,146	△1,030,236
器具及び備品		3	18,735,708,993	18,459,632,940	276,076,053
ソフトウェア	302,867		18,748,203,977	18,483,714,250	264,489,727
無形リース資産	2,370,587	3,259,587	純 資 産 の 部		
退職共済事業管理資産(年金)	18,735,708,993	18,459,632,940	887,622	608,834	278,788
長期前払費用	621,280	766,314	887,622	608,834	278,788
			278,788	608,831	△330,043
			887,622	608,834	278,788
資産の部合計	18,749,091,599	18,484,323,084	負債及び純資産の部合計	18,484,323,084	264,768,515



## 計算書類に対する注記（県退職年金共済事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職年金共済事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	9,387,880	7,017,293	2,370,587
ソフトウェア	308,000	5,133	302,867
合計	9,695,880	7,022,426	2,673,454

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会  
 拠点区分 令和3年度【新会計】  
 拠点区分 県退職年金共済拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(計額)		期末取得原価(F=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
無形リース資産	3,259,557	0	0	0	388,970	0	0	0	2,370,587	0	7,017,293	0	9,387,880	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,259,557	0	0	0	388,970	0	0	0	2,370,587	0	7,017,293	0	9,387,880	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】															
ソフトウェア	0	308,000	0	308,000	5,133	0	0	0	302,867	0	5,133	0	308,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	308,000	0	308,000	5,133	0	0	0	302,867	0	5,133	0	308,000	0	
その他の固定資産計	3,259,557	308,000	0	308,000	894,103	0	0	0	2,673,454	0	7,022,426	0	9,695,880	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3,259,557	308,000	0	308,000	894,103	0	0	0	2,673,454	0	7,022,426	0	9,695,880	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差	3,259,557	308,000	0	308,000	894,103	0	0	0	2,673,454	0	7,022,426	0	9,695,880	0	0

財産目録  
令和4年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物産等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 貸借対照表</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金預金(当) 八 627001	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			103,643,931
総務会西側(当) 八二376639	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			630,459
ボラ資金(当) 長野479397A	長野銀行長野支店		運転資金のため			1,679,206
福祉基金(当) 八 276377	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			11,282,603
退職積立(当) 八 27101	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			5,824,284
年金預金(当) 八二140897	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			
年金預金(当) 八二140819	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			
養老費基金(当) 八 365063	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			
介護支店(当) 1408306	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			230
介護支店(当) 100220-4-108319	ゆうちょ銀行		運転資金のため			163
介護支店(当) 八二511384	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			
通商支店(当) 八 611642	八十二銀行長野南支店		運転資金のため			
年金(当) 八二140819	長野信用組合		運転資金のため			10
ゆうちょボラ保険ご利用口座4270764	ゆうちょ銀行		運転資金のため			33,742
			小計			124,090,959
事業未収金						
事業未収金						974,652
事業未収金(出務費)						5,044,800
			小計			6,019,342
未収金						1,958,728
未収補助金	補助金等の未収額		社会福祉事業等に使用			57,811,803
未収収益	借入金等未収分		社会福祉事業等に使用			13,102
前払金	次年度繰上金等		特段の指配がない			1,965,610
貸付金	生活福祉資金事務費貸付金		特段の指配がない			21,067,659
			小計			26,067,659
流動資産合計						216,977,922
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金						
基本財産(定期) 三豊9902020-00005	三菱UFJ銀行長野支店		基本財産として			11,200,000
基本財産(定期) 長野9913678	長野銀行長野支店		基本財産として			31,200,000
			小計			31,200,000
基本財産合計						31,200,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	駐車場用地		「積立資産」控除対象	8,283,960		8,283,960
			小計			8,283,960
建物	旧庁舎 南棟1階トイレ配管改修		「積立資産」控除対象	290,100	9,728	280,372
			小計			280,372
構築物	駐車場舗装工事		「積立資産」控除対象	197,916	36,110	161,775
			小計			161,775
車両運搬具	二輪車(ホンダ) 長野580 09-34		「積立資産」控除対象	3,103,510	1,852,183	1,251,327
			小計			1,251,327
器具及び備品	ノートパソコン 他		「積立資産」控除対象	8,735,431	7,358,268	1,377,163
			小計			1,377,163
有形リース資産	ノートパソコン 他		「積立資産」控除対象	29,011,003	16,144,983	12,866,020
			小計			12,866,020
有形リース負債	積立基金システム 他		「積立資産」控除対象	17,865,000	13,436,996	4,428,004
			小計			4,428,004
ソフトウェア	業務管理システム他		「積立資産」控除対象	6,567,120	3,722,931	2,844,189
			小計			2,844,189
権利	東西サイクル社		特段の指配がない	7,620		7,620
退職給付引当資産						
厚生退職給付引当資産(積立)	規定に基づく積立退職手当金の積立額		積立退職金の積立			111,926,259
厚生退職給付引当資産(年金)	規定に基づく積立退職金の積立額		積立退職金の積立			32,289,393
			小計			144,215,652
退職共済事業積立資産(積立)						
積立基金(普通) 三豊11002050	三菱UFJ銀行長野支店 等		資産管理・運用のため			539,060,551
積立基金(指定包括型) 三豊	日本マスタートラスト信託銀行 等		資産管理・運用のため			3,447,596,465
積立基金(りそな銀行)	りそな銀行長野支店		資産管理・運用のため			2,646,232,121
積立基金(普通) 八二27101H	八十二銀行長野南支店		資産管理・運用のため			1,209,211
積立基金(未収金)			小計			13,419,617
			小計			6,676,538,045
退職共済事業積立資産(年金)						
年金積立(一巻第1)	三菱UFJ銀行長野支店 等		資産管理・運用のため			13,914,993,771
年金積立(二巻第2)	三菱UFJ銀行長野支店 等		資産管理・運用のため			2,392,896,316
年金積立(りそな銀行)	りそな銀行長野支店		資産管理・運用のため			2,209,152,971
年金積立(普通) 八二149897	八十二銀行長野南支店		資産管理・運用のため			1,135,567
年金積立(未収金)			小計			217,530,738
			小計			18,736,708,985
固定資産合計						19,053,911,789
貸借対照表合計						407,991,704
<b>負債</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未収金						
事業未収金						29,654,667
事業未収金(一時金)						71,274
			小計			29,725,941
1年以内返済予定リース負債	会計支援システム 等					6,951,669
戻り金						
戻り金(費用控除)	労働保険料					6,749
戻り金(委員・講師等返戻)	課金返付額					4,050
戻り金(その他)	雑収入					12,809
			小計			13,608
前払金						10,000
貸付金						
貸付金	令和4年6月貸付金等に対する期末引当額					14,411,963
貸付金	令和4年6月貸付金等に対する期末引当額					2,198,374
			小計			16,610,337
未払法人税等	令和4年度に支払う法人税(令和5年度分)					824,600
流動負債合計						54,133,306
<b>2 固定負債</b>						
リース負債	会計支援システム 等					11,326,072
退職給付引当負債						
退職給付引当負債(積立)	規定に基づく退職金の期末支分額					141,552,068
退職給付引当負債(年金)	規定に基づく退職金の期末支分額					37,716,566
退職給付引当負債(積立)	規定に基づく退職金の期末支分額					2,975,905
退職給付引当負債(年金)	規定に基づく退職金の期末支分額					4,033,808
退職給付引当負債(積立)	規定に基づく退職金の期末支分額					12,694,894
退職給付引当負債(年金)	規定に基づく退職金の期末支分額					5,996,090
退職給付引当負債(積立)	規定に基づく退職金の期末支分額					12,725,413
退職給付引当負債(年金)	規定に基づく退職金の期末支分額					16,215,619
			小計			147,215,619
退職共済積立金						
退職共済積立金(積立)	日本マスタートラスト信託銀行 等					5,391,911,789
退職共済積立金(年金)	日本マスタートラスト信託銀行 等					4,167,673,110
退職共済積立金(積立)	日本マスタートラスト信託銀行 等					5,461,576,347
退職共済積立金(年金)	りそな銀行 等					8,192,386,881
退職共済積立金(積立)	りそな銀行 等					200,498,882
退職共済積立金(年金)	りそな銀行 等					2,992,088,391
退職共済積立金(積立)	りそな銀行 等					81,136,724
退職共済積立金(年金)	りそな銀行 等					13,496,024
退職共済積立金(積立)	りそな銀行 等					59,891,285
			小計			24,112,247,098
固定負債合計						24,112,247,098
負債合計						24,654,921,143
差引繰越金						916,939,563

生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	貸付事業収入	97,551,000	113,058,713	△15,507,713
	貸付金償還金収入	85,365,000	101,133,090	△15,768,090
	総合支援資金償還金収入	6,691,000	13,757,693	△7,066,693
	福祉資金償還金収入	29,012,000	32,871,793	△3,859,793
	教育支援資金償還金収入	49,271,000	44,516,480	4,754,520
	不動産担保型生活資金償還金収入		9,687,315	△9,687,315
	離職者支援資金償還金収入	258,000	209,540	48,460
	障害者更生資金償還金収入	78,000	83,269	△5,269
	生活資金償還金収入	1,000		1,000
	福祉資金(住宅)償還金収入	54,000	7,000	47,000
	長期滞留債権償還金収入	8,767,000	7,606,383	1,160,617
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	1,950,000	1,562,745	387,255
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	2,503,000	2,265,998	237,002
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	3,100,000	2,729,770	370,230
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	766,000	749,150	16,850
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	107,000	105,840	1,160
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	341,000	192,880	148,120
	貸付金利息収入	3,419,000	4,319,240	△900,240
	貸付金利息収入	550,000	1,783,571	△1,233,571
	延滞利息収入	2,869,000	2,535,669	333,331
	受取利息配当金収入	570,000	8,679	561,321
	受取利息配当金収入	569,000	7,240	561,760
	欠損積立特定資産受取利息配当金収入	1,000	1,439	△439
	その他の収入	1,000	2,000	△1,000
	雑収入	1,000	2,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	98,122,000	113,069,392	△14,947,392
	事業活動による支出	貸付事業支出	4,715,498,000	4,418,745,000
貸付金支出		4,715,498,000	4,418,745,000	296,753,000
総合支援資金貸付金支出		4,121,528,000	3,799,915,000	321,613,000
福祉資金貸付金支出		564,693,000	564,848,000	△155,000
教育支援資金貸付金支出		29,276,000	52,582,000	△23,306,000
不動産担保型生活資金貸付金支出		1,000	1,400,000	△1,399,000
事業活動支出計(2)		4,715,498,000	4,418,745,000	296,753,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,617,376,000	△4,305,675,608	△311,700,392	
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収入	貸付資金補助金収入	3,421,034,000	5,391,941,000	△1,970,907,000
	都道府県補助金収入	3,421,034,000	5,391,941,000	△1,970,907,000
	積立資産取崩収入	7,978,000	8,060,430	△82,430
	欠損補填積立特定資産取崩収入	7,978,000	8,060,430	△82,430
	旧欠損補填積立特定資産取崩収入	184,000		184,000
	新欠損補填積立特定資産取崩収入	7,794,000	8,060,430	△266,430
	その他の活動収入計(7)	3,429,012,000	5,400,001,430	△1,970,989,430
その他の活動による支出	積立資産支出	184,000	510,662	△326,662
	欠損補填積立特定資産積立支出	184,000	510,662	△326,662
	旧欠損補填積立特定資産積立支出	184,000	509,223	△325,223

### 生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	新欠損補填積立特定資産積立支出		1,439	△1,439
	会計単位間繰入金支出	100,000,000	292,824,448	△192,824,448
	会計単位間繰入金支出	100,000,000	292,824,448	△192,824,448
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	100,000,000	292,824,448	△192,824,448
	国庫補助金等返還金支出	4,000,000	7,970,000	△3,970,000
	国庫補助金等返還金支出	4,000,000	7,970,000	△3,970,000
	その他の活動支出計(8)	104,184,000	301,305,110	△197,121,110
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,324,828,000	5,098,696,320	△1,773,868,320
予備費支出(10)	218,221,000	—	218,221,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,510,769,000	793,020,712	△2,303,789,712
前期末支払資金残高(12)		2,083,089,000	3,020,449,722	△937,360,722
当期末支払資金残高(11)+(12)		572,320,000	3,813,470,434	△3,241,150,434

生活福祉資金 事業活動計算書

(片) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収			
	貸付事業収益	4,319,240	3,338,114	981,126
	貸付金利息収益	1,783,571	818,816	964,755
	延滞利息収益	2,535,669	2,519,298	16,371
	サービス活動収益計(1)	4,319,240	3,338,114	981,126
	費			
引当金繰入	1,820,982	6,812,940	△4,991,958	
徴収不能引当金繰入	1,820,982	6,812,940	△4,991,958	
	サービス活動費用計(2)	1,820,982	6,812,940	△4,991,958
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,498,258	△3,474,826	5,973,084
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	8,679	18,084	△9,405
	受取利息配当金収益	7,240	16,606	△9,366
	欠損積立特定資産受取利息配当金収益	1,439	1,478	△39
	その他のサービス活動外収益	2,000		2,000
	雑収益	2,000		2,000
	サービス活動外収益計(4)	10,679	18,084	△7,405
費				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	10,679	18,084	△7,405
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,508,937	△3,456,742	5,965,679
特別増減の部	収			
	貸付資金補助金収益	5,391,941,000	5,876,000,000	△484,059,000
	都道府県補助金収益	5,391,941,000	5,876,000,000	△484,059,000
	交付金収益	5,391,941,000	5,876,000,000	△484,059,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	297,061,000	11,188,710	285,872,290
	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	297,061,000	11,188,710	285,872,290
	特別収益計(8)	5,689,002,000	5,887,188,710	△198,186,710
	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,391,941,000	5,876,000,000	△484,059,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	5,391,941,000	5,876,000,000	△484,059,000
事業区分間繰入金費用	292,824,448	185,543,130	107,281,318	
事業区分間繰入金費用	292,824,448	185,543,130	107,281,318	
生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	292,824,448	185,543,130	107,281,318	
国庫補助金等返還金費用	7,970,000		7,970,000	
国庫補助金等返還金費用	7,970,000		7,970,000	
	特別費用計(9)	5,692,735,448	6,061,543,130	△368,807,682
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,733,448	△174,354,420	170,620,972
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,224,511	△177,811,162	176,586,651
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	303,177,034	481,426,458	△178,249,424
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	301,952,523	303,615,296	△1,662,773
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	△7,549,768	438,262	△7,988,030
	欠損補填積立金積立額	△7,549,768	438,262	△7,988,030
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	309,502,291	303,177,034	6,325,257



社会福祉法人名 社会福祉法人長野県社会福祉協議会  
令和3年度(生福資金)

サービス区分 [0101:生活福祉資金]

生活福祉資金 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	3,816,885,939	3,049,841,951	流動負債	3,487,034	△25,976,724
現金預金	3,814,823,444	3,025,123,797	預り金	876,758	△345,829
事業未収金	2,114,024	2,179,791	一般会計借入金	28,567,000	△28,567,000
生活福祉資金事務費会計貸付金		22,589,892	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	2,936,105	2,936,105
徴収不能引当金	△51,529	△51,529	負債の部合計	3,467,034	△25,976,724
固定資産	9,983,105,819	5,682,471,072	純 資 産 の 部		
貸付金	9,537,153,011	5,243,035,611	用庫補助金等特別積立金	13,349,764,754	8,254,884,754
総合支援資金貸付金	7,171,524,259	3,393,083,702	国庫補助金等特別積立金	8,254,884,754	5,094,880,000
福祉資金貸付金	1,959,383,094	1,437,594,747	その他の積立金	137,257,709	△7,549,768
教育支援資金貸付金	370,471,100	367,995,480	欠損補填積立金	137,257,709	△7,549,768
不動産担保生活資金貸付金	31,221,446	39,508,761	旧欠損補填積立金	946,007	509,223
離職者支援資金貸付金	3,340,730	3,550,270	新欠損補填積立金	136,311,702	△8,058,991
障害者更生資金貸付金	1,012,967	1,096,236	次期繰越活動増減差額	309,502,291	6,325,257
福祉資金(住宅)貸付金	199,415	206,415	次期繰越活動増減差額	309,502,291	6,325,257
長期滞留債権	231,045,939	223,218,242	(うち当期活動増減差額)	△1,224,511	176,586,651
総合支援資金長期滞留債権	76,019,724	74,988,149			
福祉資金長期滞留債権	60,304,409	55,320,647			
教育支援資金長期滞留債権	74,678,111	71,817,981			
離職者支援資金長期滞留債権	15,030,701	15,779,861			
障害者更生資金長期滞留債権	2,035,666	2,141,506			
生活資金長期滞留債権	1,039,995	1,039,995			
福祉資金(住宅)長期滞留債権	1,937,333	2,130,213			
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
欠損補填積立特定資産	137,257,709	144,897,477			
旧欠損補填積立特定資産	946,007	436,784			
新欠損補填積立特定資産	136,311,702	144,370,693			
その他の固定資産	△9,350,810	△15,590,258			
徴収不能引当金 △	9,350,810	15,590,258			
資産の部合計	13,799,991,788	8,732,313,023	負債及び純資産の部合計	13,799,991,788	5,067,678,765
			純資産の部合計	13,796,524,754	8,702,869,265
			負債及び純資産の部合計	8,732,313,023	5,067,678,765

脚注

- ①貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高  
97,664,000円
- 総合支援資金未交付金  
18,714,000円
- 教育支援資金未交付金  
5,642,000円
- 不動産担保型生活資金貸付金



要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 資金収支計算書

(H) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	10	5,253,755	△5,253,745
	貸付金償還金収入	10	4,838,000	△4,837,990
	要保護不動産担保型資金償還金収入	10	4,838,000	△4,837,990
	貸付金利子収入		415,755	△415,755
	貸付金利子収入		415,755	△415,755
	受取利息配当金収入	10,000	229	9,771
	受取利息配当金収入	10,000	229	9,771
	事業活動収入計(1)	10,010	5,253,984	△5,243,974
	支出			
貸付事業支出	2,376,000	3,526,000	△1,150,000	
貸付金支出	2,376,000	3,526,000	△1,150,000	
要保護不動産資金貸付金支出	2,376,000	3,526,000	△1,150,000	
事業活動支出計(2)	2,376,000	3,526,000	△1,150,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,365,990	1,727,984	△4,093,974	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	会計単位間繰入金支出	10,000	415,984	△405,984
	会計単位間繰入金支出	10,000	415,984	△405,984
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	10,000	415,984	△405,984
その他の活動支出計(8)	10,000	415,984	△405,984	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000	△415,984	405,984	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,375,990	1,312,000	△3,687,990	
前期末支払資金残高(12)	15,645,000	21,345,533	△5,700,533	
当期末支払資金残高(11)+(12)	13,269,010	22,657,533	△9,388,523	

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	貸付事業収益	415,755		415,755
	貸付金利息収益	415,755		415,755
	サービス活動収益計(1)	415,755		415,755
費用				
	サービス活動費用計(2)			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		415,755		415,755
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	229	230	△1
	受取利息配当金収益	229	230	△1
	サービス活動外収益計(4)	229	230	△1
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		229	230	△1
経常増減差額(7)=(3)+(6)		415,984	230	415,754
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	415,984	230	415,754
	事業区分間繰入金費用	415,984	230	415,754
生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	415,984	230	415,754	
特別費用計(9)	415,984	230	415,754	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△415,984	△230	△415,754
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△2,255,577	△2,255,577	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,255,577	△2,255,577	
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,255,577	△2,255,577	

要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			増 減
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	23,073,288	21,345,763	1,727,525	流動負債	415,755	230	415,525
現金預金	23,073,288	21,345,763	1,727,525	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	415,755	230	415,525
固定資産	62,086,890	63,398,890	△1,312,000	固定負債	87,000,000	87,000,000	
貸付金	62,086,890	63,398,890	△1,312,000	生活福祉金会計長期借入金	87,000,000	87,000,000	
要保護不動産担保型資金貸付金	62,086,890	63,398,890	△1,312,000	負債の部合計	87,415,755	87,000,230	415,525
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577	
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577	
				純資産の部合計	△2,255,577	△2,255,577	
資産の部合計	85,160,178	84,744,653	415,525	負債及び純資産の部合計	85,160,178	84,744,653	415,525

脚注

要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 22,478,000

臨時特例つなぎ資金 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	100,000	80,000	20,000
	長期滞留債権償還金収入	100,000	80,000	20,000
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	100,000	80,000	20,000
	受取利息配当金収入	1,000	212	788
	受取利息配当金収入	1,000	212	788
	事業活動収入計(1)	101,000	80,212	20,788
	支出			
	事業費支出	420,000	414,400	5,600
	業務委託費支出	420,000	414,400	5,600
	市町村社協事務費支出	420,000	414,400	5,600
	事務費支出	158,000	151,250	6,750
	電算処理費支出	158,000	151,250	6,750
	貸付事業支出	100,000		100,000
貸付金支出	100,000		100,000	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	678,000	565,650	112,350	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△577,000	△485,438	△91,562	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△577,000	△485,438	△91,562	
前期末支払資金残高(12)	21,950,000	22,643,187	△693,187	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,373,000	22,157,749	△784,749	

臨時特例つなぎ資金 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	414,400	419,400	△5,000
		業務委託費	414,400	419,400	△5,000
		市町村社協事務費	414,400	419,400	△5,000
		事務費	151,250	178,750	△27,500
		電算処理費	151,250	178,750	△27,500
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		212	223	△11	
		受取利息配当金収益			
	212	223	△11		
	サービス活動外収益計(4)				
	212	223	△11		
サービス活動外増減の部	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		212	223	△11	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△565,438	△597,927	32,489	
特別増減の部	収益				
		その他の特別収益			
		74,610	55,842	18,768	
		徴収不能引当金戻入益			
	74,610	55,842	18,768		
	特別収益計(8)				
	74,610	55,842	18,768		
特別増減の部	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
		74,610	55,842	18,768	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△490,828	△542,085	51,257	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△25,975,997	△25,433,912	△542,085
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△26,466,825	△25,975,997	△490,828
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△26,466,825	△25,975,997	△490,828	



臨時特例つなぎ資金 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	22,185,249	23,719,437	△1,534,188	27,500	1,076,250	△1,048,750
現金預金	22,185,249	23,719,437	△1,534,188	13,750	27,500	△13,750
固定資産	410,846	416,236	△5,390		423,600	△423,600
長期滞留債権	442,340	522,340	△80,000		625,150	△162,810
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	442,340	522,340	△80,000	13,750	625,150	△481,400
その他の固定資産	△31,494	△106,104	74,610	27,500	1,076,250	△1,048,750
徴収不能引当金 △	31,494	106,104	△74,610			
				純 資 産 の 部		
				49,035,420	49,035,420	
				49,035,420	49,035,420	
				△26,466,825	△25,975,997	△490,828
				△26,466,825	△25,975,997	△490,828
				△490,828	△542,085	51,257
				22,568,595	23,059,423	△490,828
				22,596,095	24,135,673	△1,539,578
資産の部合計	22,596,095	24,135,673	△1,539,578	22,596,095	24,135,673	△1,539,578
				負債及び純資産の部合計		
				22,596,095	24,135,673	△1,539,578

生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(H) 令和3年4月1日(至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 入		經常経費補助金収入	31,362,000	31,362,000	
		都道府県補助金収入	31,362,000	31,362,000	
		貸付事務費補助金収入	31,362,000	31,362,000	
		受取利息配当金収入		3,961	△3,961
		受取利息配当金収入		3,961	△3,961
		事業活動収入計(1)	31,362,000	31,365,961	△3,961
事業 活動 に よ る 収 支		人件費支出	16,341,000	34,928,645	△18,587,645
		職員給料支出	12,474,000	16,948,122	△4,474,122
		職員賞与支出	1,338,000	2,383,061	△1,045,061
		派遣職員費支出		12,395,694	△12,395,694
		法定福利費支出	2,529,000	3,201,768	△672,768
		事業費支出	34,965,000	254,434,245	△219,469,245
		債権回収取組強化費	2,500,000	2,474,300	25,700
		債権回収体制整備費	2,435,000	2,500,000	△65,000
		貸付調査償還促進費支出	14,439,000	14,442,000	△3,000
		民生委員実費弁償費支出	14,439,000	14,442,000	△3,000
		業務委託費支出	15,591,000	235,017,945	△219,426,945
		市町村社協事務費支出	15,591,000	234,039,000	△218,448,000
		その他の業務委託費支出		978,945	△978,945
		事務費支出	7,160,000	30,126,350	△22,966,350
		福利厚生費支出		126,629	△126,629
		諸謝金支出	1,109,000	370,000	739,000
		旅費交通費支出	574,000	349,821	224,179
		事務消耗品費支出	1,389,000	2,818,595	△1,429,595
		印刷製本費支出	305,000		305,000
		通信運搬費支出	1,188,000	6,740,760	△5,552,760
		会議費支出		54,520	△54,520
		手数料支出	1,296,000	11,085,423	△9,789,423
		賃借料支出	351,000	1,706,852	△1,355,852
	電算処理費支出	648,000	673,750	△25,750	
	負担金支出	300,000	6,200,000	△5,900,000	
	事業活動支出計(2)	58,466,000	319,489,240	△261,023,240	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,104,000	△288,123,279	261,019,279	
施設 整備 等 に よ る 収 支	収	固定資産売却収入		21,386	△21,386
		器具及び備品売却収入		21,386	△21,386
		施設整備等収入計(4)		21,386	△21,386
	支	固定資産取得支出		3,036,000	△3,036,000
		ソフトウェア取得支出		3,036,000	△3,036,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244
	ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244	
	施設整備等支出計(5)		3,731,244	△3,731,244	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△3,709,858	3,709,858	
そ の 他 の 活 動 に	収	会計単位間繰入金収入	27,104,000	293,240,432	△266,136,432
		会計単位間繰入金収入	27,104,000	293,240,432	△266,136,432
		生活福祉資金特別会計繰入金収入	27,104,000	292,824,448	△265,720,448
		要保護資金特会経理区分間繰入金収入		415,984	△415,984
		その他の活動収入計(7)	27,104,000	293,240,432	△266,136,432
	支	会計単位間繰入金支出		651,960	△651,960
	会計単位間繰入金支出		651,960	△651,960	

### 生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	法人運営事業繰入金支出		651,960	△651,960
	その他の活動支出計(8)		651,960	△651,960
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,104,000	292,588,472	△265,484,472
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			755,335	△755,335
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)			755,335	△755,335



生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		經常経費補助金収益	31,362,000	34,706,000	△3,344,000
		都道府県補助金収益	31,362,000	34,706,000	△3,344,000
		貸付事務費補助金収益	31,362,000	34,706,000	△3,344,000
		サービス活動収益計(1)	31,362,000	34,706,000	△3,344,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	34,928,645	16,266,318	18,662,327
		職員給料	16,948,122	13,642,938	3,305,184
		職員賞与	2,383,061	553,135	1,829,926
		派遣職員費	12,395,694		12,395,694
		法定福利費	3,201,768	2,070,245	1,131,523
		事業費	254,434,245	172,001,284	82,432,961
		債権回収取組強化費	2,474,300	5,232,000	△2,757,700
		債権回収体制整備費	2,500,000	5,016,000	△2,516,000
		貸付調査償還指導費	14,442,000	14,442,000	
		民生委員実費弁償費	14,442,000	14,442,000	
		業務委託費	235,017,945	147,311,284	87,706,661
		市町村社協事務費	234,039,000	132,473,208	101,565,792
		その他の業務委託費	978,945	14,838,076	△13,859,131
		事務費	30,126,350	32,047,717	△1,921,367
		福利厚生費	126,629	95,666	30,963
		諸謝金	370,000	180,000	190,000
		旅費交通費	349,821	405,512	△55,691
		事務消耗品費支出	2,818,595	8,686,225	△5,867,630
		印刷製本費		352,110	△352,110
		通信運搬費	6,740,760	1,732,550	5,008,210
		会議費	54,520	58,012	△3,492
		手数料	11,085,423	14,718,019	△3,632,596
		賃借料	1,706,852	1,313,893	392,959
		電算処理費	673,750	660,000	13,750
		負担金	6,200,000	3,800,000	2,400,000
		損害保険料		25,300	△25,300
		雑費		20,430	△20,430
減価償却費	739,620	77,022	662,598		
減価償却費	739,620	77,022	662,598		
		サービス活動費用計(2)	320,228,860	220,392,341	99,836,519
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△288,866,860	△185,686,341	△103,180,519
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	3,961	451	3,510
		受取利息配当金収益	3,961	451	3,510
		その他のサービス活動外収益		50,926	△50,926
		雑収益		50,926	△50,926
		サービス活動外収益計(4)	3,961	51,377	△47,416
費	用	支払利息	47,341	4,395	42,946
		サービス活動外費用計(5)	47,341	4,395	42,946
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△43,380	46,982	△90,362
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	△288,910,240	△185,639,359	△103,270,881
特 別 増 減	収 益	事業区分間繰入金収益	293,240,432	185,543,360	107,697,072
		事業区分間繰入金収益	293,240,432	185,543,360	107,697,072
		生活福祉資金特別会計繰入金収益	292,824,448	185,543,130	107,281,318
		要保護資金特会繰入金収益	415,984	230	415,754
		特別収益計(8)	293,240,432	185,543,360	107,697,072
費	事業区分間繰入金費用	651,960	279,300	372,660	

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	事業区分間繰入金費用	651,960	279,300	372,660
	法人運営事業繰入金費用	651,960	279,300	372,660
	特別費用計(9)	651,960	279,300	372,660
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	292,588,472	185,264,060	107,324,412
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,678,232	△375,299	4,053,531
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	144,244	519,543	△375,299
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,822,476	144,244	3,678,232
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,822,476	144,244	3,678,232

生活福祉資金事務費会計 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	前年度末	増 減	前年度末	増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末					
流動資産	28,985,649	29,946,234	△960,585			30,594,137	△1,694,534		
現金預金	21,489,129	24,845,624	△3,356,495			2,627,927	1,556,114		
普通預金(八十二62611)	20,227,218	23,561,792	△3,334,574			2,627,927	1,556,114		
普通預金(八十二112218)	1,384		1,384			647,903			
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	1,260,527	1,283,832	△23,305			4,728,415	19,339,244		
未取補助金	3,136,200	3,471,000	△334,800			4,728,415	19,339,244		
生活福祉資金会計貸付金	2,936,105		2,936,105			22,589,892	△22,589,892		
要保護長期生活資金会計貸付金	415,755	230	415,525			2,770,380	△695,244		
臨時特例つなぎ資金会計貸付金		625,150	△625,150			2,770,380	△695,244		
その他の流動資産	1,008,460	1,004,230	△4,230			33,364,517	△2,389,778		
固定資産	5,811,566	3,562,527	2,249,039						
その他の固定資産	5,811,566	3,562,527	2,249,039						
器具及び備品	124,952	146,338	△21,386			144,244	3,678,232		
有形リース資産	2,614,900	3,282,534	△667,634			144,244	3,678,232		
ソフトウエア	2,985,400		2,985,400			△375,299	4,053,531		
長期前払費用	86,314	133,655	△47,341						
資産の部合計	34,797,215	33,508,761	1,288,454						
流動負債									
事業未払金									
未払金									
1年以内返済予定リース債務									
一般会計借入金									
一般会計									
生活福祉資金会計借入金									
固定負債									
リース債務									
負債の部合計									
純資産の部									
次期繰越活動増減差額									
次期繰越活動増減差額									
(うち当期活動増減差額)									
純資産の部合計									
負債及び純資産の部合計									

財産目録  
令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金(八十二.62659)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,618,088,498
普通預金(八十二.419589)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	24,419,885
普通預金(八十二.486734)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	28,327,043
普通預金(八十二.298946)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	20,511,909
普通預金(八十二.62611)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	20,227,218
普通預金(八十二.62700)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
普通預金(八十二.12248)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	8,060,430
普通預金(原信連0163961)	長野県使用農業協同組合連合会本店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	78,528,145
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	ゆうちょ銀行振替口座	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	83,407,982
	小計					3,881,571,110
事業未収金						
未収貸付金利息	貸付金利息額	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,114,024
	小計					2,114,024
未収補助金	補助金の未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,136,200
生活福祉資金会計貸付金	生活福祉資金会計への貸付	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,936,105
要保護長期生活資金会計貸付金	要保護長期生活資金会計への貸付	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	415,755
その他の流動資産	裁判所保管金	—		—	—	1,008,660
徴収不能引当金	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△51,529
	流動資産合計					3,891,130,125
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 貸付金</b>						
総合支援資金貸付金						
総合支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	7,171,524,259
	小計					7,171,524,259
福祉資金貸付金						
更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,837,067
福祉資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	73,470,475
療養・介護等資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,500
緊急小口資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	188,073,052
	小計					264,383,094
教育支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	370,471,100
不動産担保型生活資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	31,221,446
離職者支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,340,730
障害者更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,012,967
福祉資金(住宅)貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	199,415
要保護世帯向け資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	62,086,890
	貸付金合計					7,904,239,901
<b>(2) 長期滞留債権</b>						
総合支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	76,019,724
福祉資金長期滞留債権						
更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	8,990,672
福祉資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	29,988,126
療養・介護等資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,760,770
災害保護資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	128,501
緊急小口資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	15,436,340
	小計					60,304,409
教育支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	74,678,111
離職者支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	15,030,701
障害者更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,035,666
生活資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,039,995
福祉資金(住宅)長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,937,333
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	442,340
	長期滞留債権合計					231,488,279
<b>(3) 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金</b>						
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	要保護世帯向け生活資金会計への貸付	—		—	—	87,000,000
	要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金合計					87,000,000
<b>(4) 欠損補填積立特定資産</b>						
欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二.62659)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	946,007
新欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二.12248)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	136,311,702
	欠損補填積立特定資産合計					137,257,709
<b>(5) その他の固定資産</b>						
器具及び備品	生活福祉資金貸付業務システム等	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	124,952
有形リース資産	生活福祉資金貸付業務システムサーバと他PC	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,614,900
ソフトウェア	生活福祉資金貸付業務システム開発	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,985,400
長期前払費用	生活福祉資金貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リースにかかる年払リース料の翌期以降分	—	—	86,314
徴収不能引当金△	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△9,382,304
	その他の固定資産合計					△3,570,738
	固定資産合計					8,356,415,151
	資産合計					12,247,545,276
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						
未払金	貸付事業に伴う費用等の未払額	—		—	—	4,197,791
1年以内返済予定リース債務	生活福祉資金貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる1年以内返済債務	—	—	647,903
預り金		—		—	—	530,929
一般会計借入金	一般会計からの借入	—		—	—	24,067,659
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計からの借入	—		—	—	3,365,610
	流動負債合計					32,809,892
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	生活福祉資金貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる翌期以降リース債務	—	—	2,075,136
生活福祉資金会計長期借入金	生活福祉資金会計からの借入	—		—	—	87,000,000
	固定負債合計					89,075,136
	負債合計					121,885,028
	差引純資産					12,125,660,248